

大豊工業レポート 2025

お問い合わせ先
大豊工業株式会社
経営企画部 企画・広報室
TEL : 0565-28-2800

Taiho Kogyo Report 2025

大豊工業レポート 2025



大豊工業は事業活動を通じ、持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献します。

社 是

私たちは時流に先んじ、合理主義に基づき
優れた製品をもって顧客の信頼に応える

— 信頼の大豊 —

Taiho Means Reliability

With this as our motto.

We at Taiho Group respond to the trust that our customers have lodged in us, by supplying quality products in anticipation of future needs and based on rational solutions.

創業以来、自動車の「摩擦・摩耗」をテーマに、その基礎研究から応用にいたる幅広い技術を蓄積し、
「トライボロジー（摩擦工学）のスペシャリスト」として、発展してきました。
モノづくりにこだわり、「創意と工夫」「絶えざる改善」「チームワーク」を柱として、
魅力ある製品をご提供し、お客様の信頼にお応えします。



会社概要(2025年3月31日現在)

商 号	大豊工業株式会社
本 社	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
創 業	1944年12月
資 本 金	67億1千2百万円
従 業 員 数	連結：4,090名 単独：1,896名

生産拠点

本 社 工 場	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
細 谷 工 場	愛知県豊田市細谷町2-47
篠 原 工 場	愛知県豊田市篠原町敷田37-1
九 州 工 場	鹿児島県出水市緑町50-19
幸 海 工 場	愛知県豊田市幸海町市田上切2-1
岐 阜 工 場	岐阜県可児郡御嵩町御嵩2188-6
土 岐 工 場	岐阜県土岐市泉北山町2-5

主な施設、営業所

本 社 / 営 業 部	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
技術開発センター	愛知県豊田市細谷町2-47
東 京 営 業 所	東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア2F
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市淀川区西中島7-1-29 新大阪SONEビル5F

国内子会社

大豊精機株式会社
日本ガスケツ株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社タイホウライフサービス

主な海外子会社

タイホウコーポレーションオブアメリカ
タイホウヌサンタラ株式会社
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限会社
韓国大豊株式会社
大豊工業(煙台)有限公司
タイホウコーポレーションオブタイランド株式会社
常州恒業軸瓦材料有限公司

大株主

トヨタ自動車株式会社	34.22%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.05%
株式会社豊田自動織機	5.04%
日本発条株式会社	4.75%
豊田通商株式会社	3.66%

Taiho Kogyo Report 2025

大豊工業レポート 2025

目次

01	社是
03	トップメッセージ
07	特集
07	「支える」大豊工業のすべり軸受
09	内燃機関で培った強みを未来へ。進化を次のステージへ。
11	中期経営計画 財務戦略
13	価値創造プロセス
15	大豊グループのサステナビリティ
17	大豊グループの経営資本
19	人的資本戦略
21	技術力
23	環境の取り組み
25	健康経営
27	コーポレートガバナンス
31	社外取締役メッセージ
32	役員一覧
33	大豊グループのあゆみ
35	大豊グループの概要
37	財務・非財務ハイライト
39	財務サマリー

報告範囲と対象期間

「大豊工業レポート」は、事業活動を通じた社会課題の解決に向けた、当社の考え方と取り組みについて報告しています。
対象範囲は大豊工業株式会社および連結子会社とし、掲載する情報は2024年4月から2025年3月(一部に2025年4月以降も含まれます)としています。

報告サイクルについて

「大豊工業レポート」は年次報告として毎年発行しています。

参照ガイドライン

GRI「GRIスタンダード」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

お問い合わせ先

大豊工業株式会社 経営企画部 企画・広報室
電話番号 0565-28-2800

見通しに関する注意事項

本レポートには、当社の将来についての見通しおよび計画に基づいた将来予測が含まれています。これらの内容は、現時点で把握可能な情報から判断したものであり、将来的なリスクや不確定要素により、実際の成果や業績とは異なる可能性があります。あらかじめご理解くださいますよう、お願いいたします。

多様化と不確実性の時代を、

Top Message

技術と挑戦で乗り越え、

新たなステージへ

代表取締役社長
社長執行役員

新巻 俊生

はじめに

大豊工業株式会社は、1944年の創業以来、自動車産業とともに歩み、すべり軸受を中心とした部品で世界のモビリティを支えてきました。コア技術である「トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑の科学）」を基盤に、エンジン用すべり軸受をはじめ、アルミダイカスト製品やガスケット、システム製品、自動車用設備など幅広い製品を展開し、国内外のお客様から高い信頼をいただいています。これからも「信頼の大豊」を掲げ、既存事業の収益性を磨き上げると同時に、電動化対応製品や新たな事業への挑戦を進め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

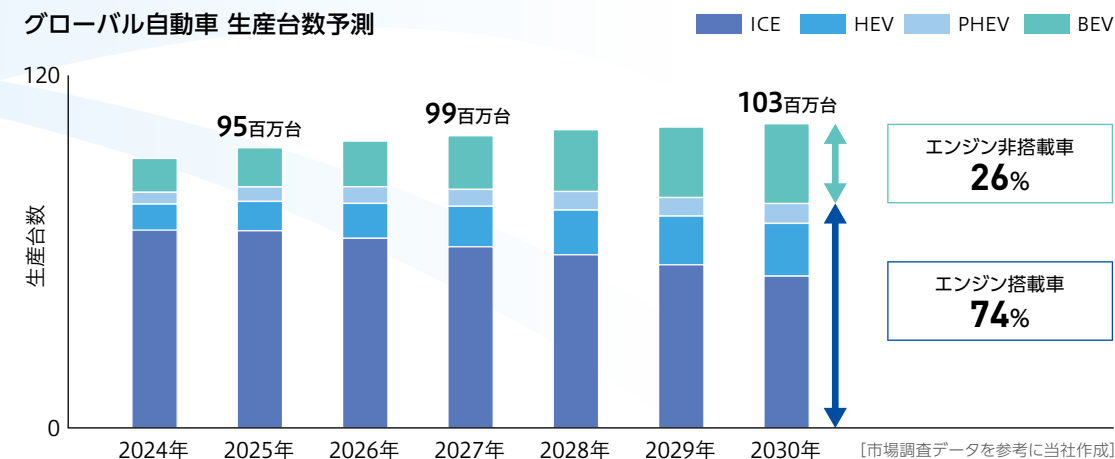
経営環境の変化

私たちを取り巻く環境は、大きな転換期を迎えています。世界の自動車生産は拡大を続ける一方で、電動化の進展によりBEVの比率が上昇しています。しかしながら、今後もHEV・PHEVを含むエンジン搭載車が市場の大部分を占める見通しであり、複数の技術が並行して発展する「マルチパスウェイ」の考え方が広がっています。こうしたモビリティの多様化は、当社にとって既存事業の強化と新事業の

育成を同時に進める好機となっています。

一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動、地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い事業環境も続いています。こうした状況に対応するため、当社は開発プロセス改革や少量多品種ラインの稼働、DXによる効率化、さらには資産のグローバル平準化や事業再編などに取り組んでいます。これらの取り組みを通じて経営基盤の強化を図り、既存事業の収益性を磨き上げるとともに、新たな成長領域への挑戦を進めています。

グローバル自動車 生産台数予測



PHEVまで含めたエンジン搭載車両（既存事業）の減少は軽微であり、BEV・エンジン非搭載車（新事業）の増加により、2030年に向けて総市場は拡大

自動車部品で培った技術を新たなステージへ —暮らしを支える世界の空調に—

当社の強みは、自動車部品で培った技術と、長年にわたり築き上げてきたお客様からの信頼です。この基盤をもとに、応用領域を新たな市場へと広げています。世界的に需要が拡大する家庭用ヒートポンプ市場は、2030年には現在の約4倍にあたる760万台規模に達すると見込まれています。その中核を担う電動コンプレッサー向けに、当社が開発したカーボンブシュ「CB600」が採用され始めています。

「CB600」は、コンプレッサー専用軸受として開発され、長時間稼働や高負荷環境でも優れた性能を発揮し、高い評価を得ています。さらに、PFAS規制にも業界に先駆けて対応可能な設計とすることで、将来的な環境規制への適応力も高めています。自動車部品で培った技術を世界の空調

市場やBEVへ展開し、社会課題の解決と持続的な成長につなげていきます。

また、自動車の補給部品については、世界約100か国に広がる供給体制を活かし、修理・メンテナンス用部品を安定的に提供することで、長寿命化する車両社会を支えています。こうした安定した基盤と新たな挑戦を両立させ、次のステージへ踏み出します。

関連ページ P.07-08



カーボンブシュ「CB600」

私たちの課題解決が新たな可能性に ーモノづくり&ソリューションの提案ー

当社の新たな挑戦は、工場現場での課題解決から始まりました。すべり軸受のめっき工程で発生する排水の処理は、長年にわたり高コストや管理負担が大きな課題でした。この問題に真正面から取り組み、まずは自社で濃縮機を開発し、排水の処理効率化を実現しました。

さらに、その知見をもとに他社から寄せられたニーズを取り入れることで、次世代型排水処理システム「アクアブレイナ」へと発展させました。現場起点の技術が、社会全体の課題解決につながる可能性を持つことを示した好例です。アクアブレイナは、水のサーキュラーエコノミーを実現するソリューションとして、環境負荷低減と経済性の両立に寄与できる技術です。

私たちは、こうした取り組みを着実に育て、自社の工場改善にとどまらず、社会に役立つ新たな事業へと発展させたいと考えています。現場で培った知見と技術を未来につなぐ、当社の成長の新しい可能性として育てていきます。

関連ページ P.09

長期ビジョン ー将来をみすえてー

当社はVISION2030において、売上高1,300億円、営業利益率6%、ROE8%を目標に掲げています。その実現に向け、既存事業の収益力強化と新領域の事業化を両輪に取り組んでいます。

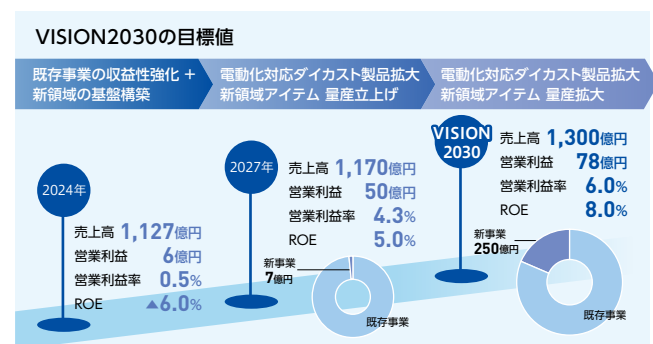
既存事業では、補給部品を対象とした極少量生産ライン

を九州工場で開発し、自動段取り設備を導入することで効率化を進めています。少量多品種でも高稼働率を維持できる体制を整え、基盤事業の収益性を高めています。

一方、新事業では、電動化対応ダイカスト製品やパワー半導体用冷却器、リチウムイオンバッテリー用クラッド端子など、成長市場に向けた製品開発を加速しています。さらに、アクアブレイナなどの新規事業を育て、将来の新しい柱へと発展させていきます。

関連ページ P.22

あわせて、若手主体のプロジェクトを通じた人材育成を強化し、変化に柔軟に対応できる組織づくりを進めています。これらの取り組みを着実に積み重ねることで、持続的な成長と社会的価値の創出を両立させ、VISION2030の実現を確かなものにしていきます。



「やってみたい」をカタチにする共創の場 ー人的資本経営の強化ー

持続的な成長を実現するうえで、従業員こそが最大の資本です。当社は、一人ひとりの挑戦する意欲を尊重し、それを実現できる環境を整えることで、組織の活力と新たな価値創造を引き出したいと考えています。

その取り組みのひとつが、2025年3月に篠原工場内に開設したスタートアップ型実証工房「篠原BASE」です。ここでは、若手従業員を中心に営業・調達・開発・生産技術・評価など多様な人材が集い、課題解決に挑戦しています。マーケティングから試作・設計まで一貫して経験できる環境は、学びと実践の場であり、挑戦を通じてリーダーシップや実行力が育まれています。

さらに、異業種やスタートアップ、産学官研究機関との交流を通じて外部知見を取り込み、共創の中から新しい技術や発想を生み出しています。こうした取り組みは、従業員の成長を後押しするとともに、将来の事業を担う次世代の戦力を育成するものです。私たちは、従業員の挑戦を応援しながら、個人と企業がともに成長できる風土を築いていきます。

関連ページ P.10

環境とガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向け、環境への配慮と誠実な企業活動を経営の根幹に据えています。各工場ではエネルギー効率化や工程改善によるGHG削減活動を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入や再エネ由来原材料の活用、廃棄物削減を実践しています。さらに、排水処理システム「アクアブレイナ」の事業化を推進し、水資源循環による環境負荷低減にも取り組んでいます。

同時に、ガバナンスの強化にも注力しています。過去の教訓を踏まえ、グループ全体で内部統制とコンプライアンスを徹底し、現地監査や教育を強化することで、誠実で透明性の高い企業文化を育んでいます。これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

ステークホルダーの皆様へ

私たちは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を、企業経営の基盤と考えています。持続的な成長を実現し、企業価値を高めることこそが、社会から必要とされる企業であり続ける条件です。

株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、DOE（株主資本配当率）の水準を段階的に引き上げていくことを目指しています。さらに、経営環境や資本効率を踏まえ、機動的な自己株式取得も組み合わせることで、株主還元の一層の充実を進めていきます。

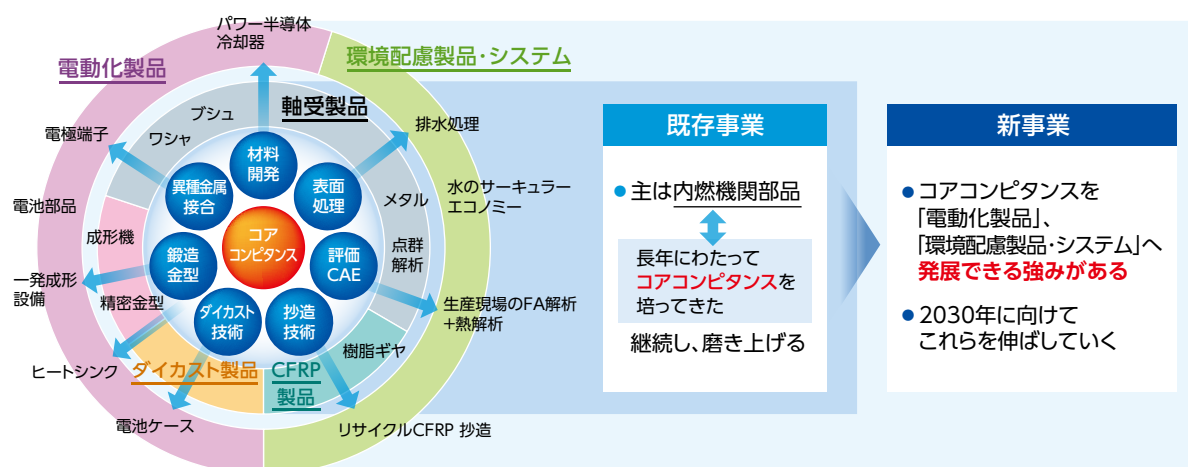
また、従業員や取引先、地域社会との共生も大切にしています。従業員には挑戦を後押しする環境を、取引先とは信頼に基づくパートナーシップを築き、地域社会には環境技術や人材育成を通じて貢献していきます。

「お客様と仲間の笑顔のために」。この言葉を原点に、これからもステークホルダーの皆様とともに歩み続けてまいります。

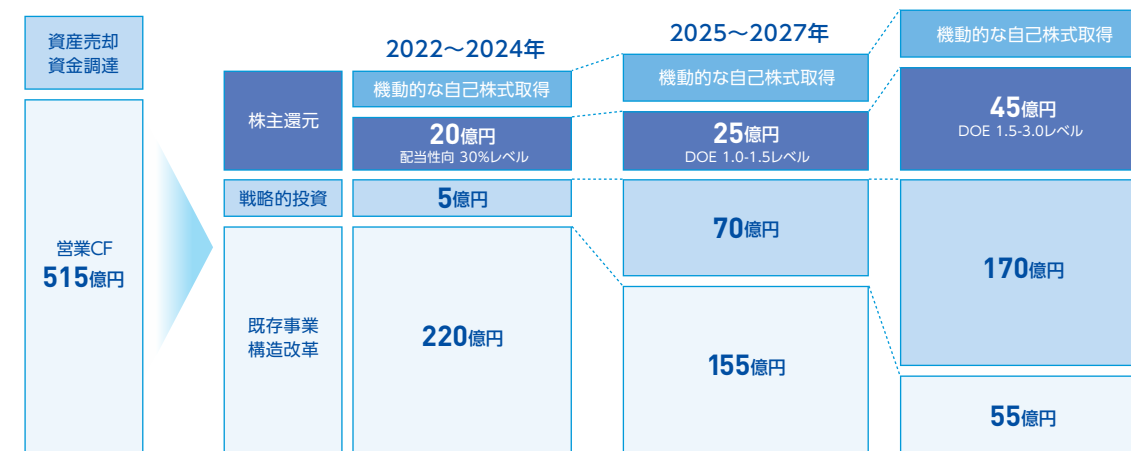


VISION2030 中期経営計画 2025-2027 スローガンポスター

当社のコアコンピタンスと既存事業・新事業の関係



キャッシュフローとアロケーション



「支える」大豊工業のすべり軸受

私たちは、高耐久・高信頼のすべり軸受で、持続可能な未来づくりに貢献していきます。

中古車のアフターマーケットを支える大豊工業ブランド

世界的なアフターマーケット需要

日本車は世界の中古車市場で圧倒的な存在感を誇ります。品質の高さや耐久性、適正な価格に加え、部品の入手や修理のしやすさが評価され、状態の良い車が数多く流通しています。さらに、年式の古い車両でもエンジンなどの主要部品はオーバーホールされることで車両寿命が延ばされており、アフターマーケット(補給部品市場)の規模が世界各国で拡大しています。



技術と供給力で支える未来

アフターマーケットにおいて大豊工業ブランドのエンジン用すべり軸受は高い評価を得ており、1968年の参入以来、中近東、中南米、アジアなど約100か国に供給してきました。品質と安定供給力を武器に、世界のバイヤーから確かな信頼を築いています。さらに九州工場では「極少量加工ライン」を開発し、多品種・小ロットのニーズに効率的に応える体制を整備しました。アフターマーケット事業は2024年度比で2030年度には約3割増を見込み、着実な成長を続けています。大豊工業のアフターマーケット製品は、世界中で走り続けるエンジン自動車を支え続けます。

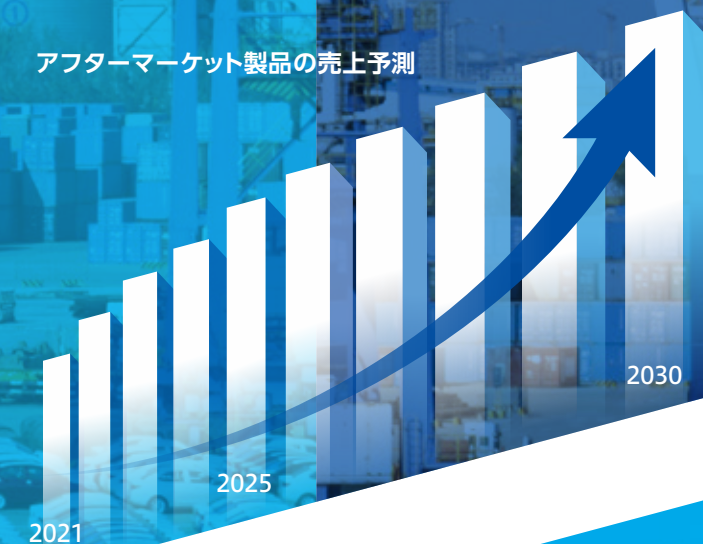


アフターマーケット製品



新設された極少量加工ライン

アフターマーケット製品の売上予測



カーボンニュートラル社会を支えるすべり軸受

壊れない軸受CB600

電動コンプレッサーの長時間稼働や高負荷環境では、転がり軸受に比べて耐摩耗性と高面圧にも耐えるすべり軸受が適しており、「CB600」はコンプレッサー専用開発された軸受として圧倒的な性能を誇ります。壊れにくさと加工のしやすさを兼ね備えるだけでなく、PFAS規制(有機フッ素化合物規制)などにも環境対応が可能です。また自動車の電動化が進む中、バッテリーEVでは電動コンプレッサーの稼働時間が従来より長くなるため、「CB600」の耐久性は大きな強みとなっています。ヒートポンプと電動車市場の拡大にともない、「壊れない軸受」としてCB600は省エネ社会の実現を支えてまいります。



電動コンプレッサー

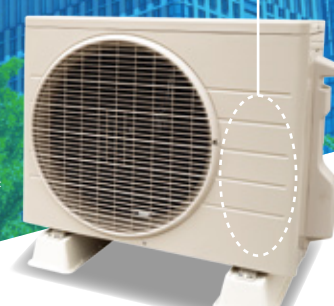
カーボンブッシュ「CB600」

脱炭素社会とヒートポンプ

カーボンニュートラルの実現に向け、暖房や給湯の分野では石油やガスを使う方式から、省エネルギー性に優れたヒートポンプ式への切り替えが進んでいます。ヒートポンプは電気で効率的に熱を移動させる仕組みで、再生可能エネルギーとの相性も良いため、世界的に需要が拡大すると見込まれています。

家庭用ヒートポンプは2030年には、現在の約4倍にあたる760万台へ増加すると予測されています。この成長を支える中核部品が電動コンプレッサーであり、その耐久性を担うのが当社のカーボンブッシュ「CB600」です。

熱交換器



BEVでは、冷暖房やバッテリー冷却により電動コンプレッサーへの負荷が大幅に増加します。そのため、軸受にはこれまで以上に高耐久・高信頼の性能が求められます。

内燃機関で培った強みを未来へ。進化を次のステージへ。

私たちは内燃機関の進化とともに歩み、エンジン用部品の高性能化を追求することで、自動車業界から確かな信頼を築いてきました。その技術力をベースに、電動化対応やサーキュラーエコノミーへの貢献など、次の時代のニーズに応える新たな挑戦を始めています。

水のサーキュラーエコノミー「アクアブレイナ」

軸受の製造工程から生まれた技術

大豊工業では、主要製品であるすべり軸受のめっき工程から発生する排水を自社設備で処理してきましたが、高額な費用と運転管理の負担が課題でした。これを解決するため、めっき排水から水を分離する「濃縮機」を社内で開発し、運転データを蓄積。排水濃縮や運転条件に関するノウハウを獲得し、濃縮液の再利用による資源循環やカーボンニュートラルへの貢献をめざしました。

高機能膜を用い電気エネルギーのみで分離するため、従来の加熱方式と比べてエネルギー消費とCO₂排出量を大幅に削減できます。このノウハウを自社だけでなく社会にも役立てたいと考え、事業化を目指してプロジェクトチームを発足。こうして生まれたのが、『アクアブレイナ』です。分離した水は循環利用でき、濃縮液は外部で委託処理する量を大幅に減らすことができます。また、フィルターの追加により排水処理能力を柔軟に拡張でき、段階的な導入や将来的な増設にも対応可能です。



排水処理システム「アクアブレイナ」

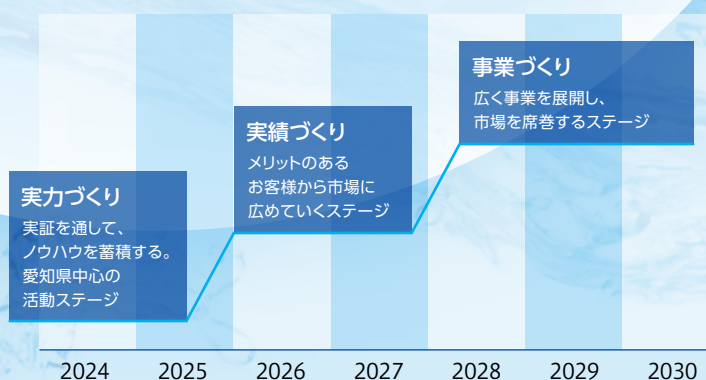
現場で積み重ねる知見

プロジェクトチームはお客様の工場に足を運び、排水の状態や運転条件を調査して課題を洗い出しました。得られた情報をもとに運転条件を見直し、処理性能やメンテナンス性の向上を重ねています。現場の声を反映し、アジャイルに改善を進めることで、アクアブレイナは使いやすく、信頼性の高いシステムへと進化を続けています。

広がる可能性、未来への挑戦

めっき分野だけでなく、塗装やアルマイト処理の廃液、染料などの衣料分野にまでビジネスの可能性を広げています。産業界全体の排水課題に応えるソリューションとして進化を続け、水資源を循環させるサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。私たちは、工場での水利用を見直し、限りある水資源をより大切に使う仕組みづくりを進めています。アクアブレイナを通じて、環境負荷低減と経済性の両立をめざし、持続可能なものづくりの実現に貢献していきます。

「アクアブレイナ」今後の展開



新たな価値を創出する「篠原BASE」

自ら手を汚し、新たな挑戦に取り組む実証工房

当社は2025年3月、篠原工場内にスタートアップ型の実証工房「篠原BASE」を開設しました。本拠点は、「お客様に確かな製品を届けたい」という思いのもと、自ら手を汚し、モノや設備を作り上げることで課題解決に挑む場として位置づけています。ここでは、めっき排水処理システム「アクアブレイナ」や、アルミと銅の圧着技術を活用したバッテリー端子の開発など、新事業につながるテーマに挑戦しています。営業・調達・開発・生産技術・評価など、部門やグループ会社を越えた多様な人材が集まり、マーケティングから試作・評価・設計までを一貫して担うことで、技術の棚を蓄積すると同時に、人材育成の場としても機能しています。



篠原（ささはら）工場内に「篠原BASE」を新設

学び合いと交流から生まれる新たな価値

篠原BASEは単なる開発拠点ではなく、全員が「部品屋+設備屋」として成長できる学び合いの場です。若手従業員が中心となり、マーケティングから設計までのプロセスを実践的に経験することで、幅広い視野と実践力を育んでいます。こうした環境は、若手が主体的に挑戦できる機会となり、モチベーション向上やリーダーシップの醸成にもつながっています。さらに、異業種やスタートアップ、産学官研究機関との交流を通じて外部知見を取り込み、共創による新技術・新事業の創出を加速しています。ここで育まれる人材と技術は、将来の事業を担う次世代の戦力となり、2030年に向けた持続的成長と価値創造の原動力となります。



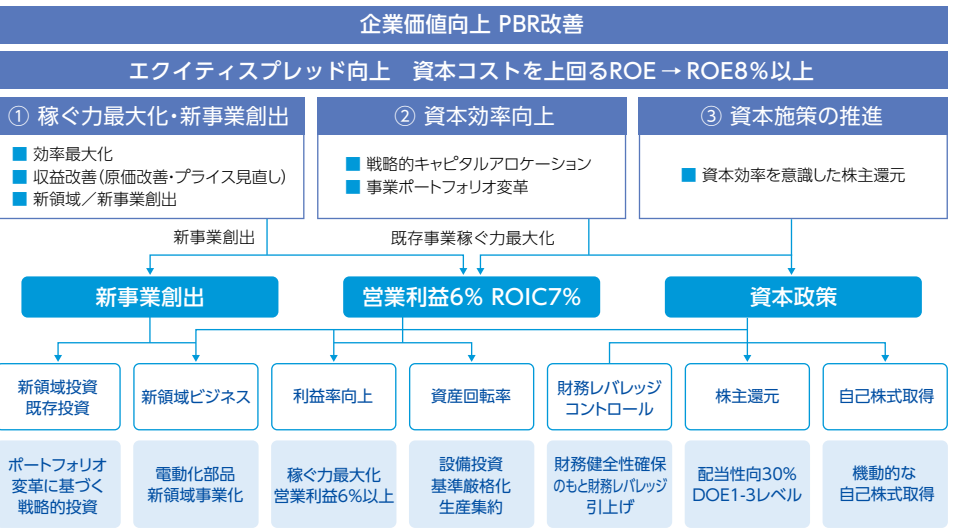


稼ぐ力の最大化、将来への戦略的投資で、
ステークホルダーの皆様の
期待に応えてまいります。

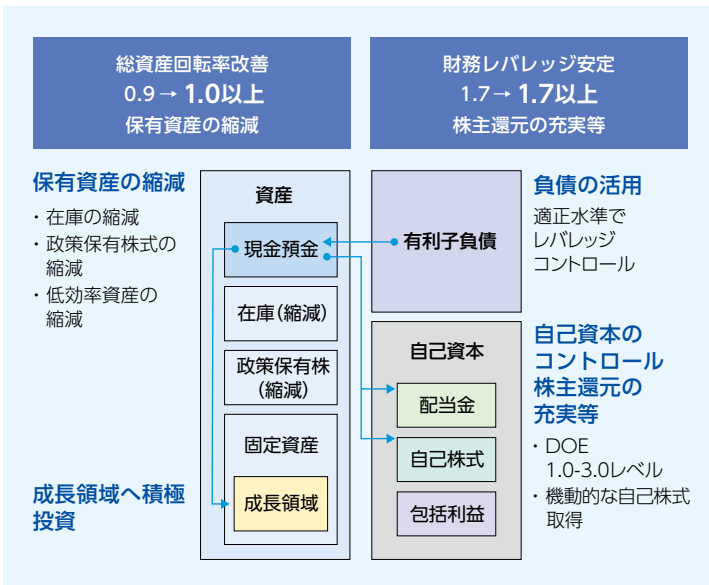
経理領域長 山本 要

企業価値向上の基本的な考え方

持続的な企業価値向上を図るため、収益性、資産効率、財務レバレッジを総合指標したROE(自己資本利益率)を経営指標の一つとして掲げ、資本効率の向上を重視する経営を加速させてまいります。
当社のグローバル水準の株主資本コストは8%程度と想定しており、これを上回るROEを経営目標とし、エクイティ・スプレッド(ROE－株主資本コスト)の拡大に向けて取り組んでまいります。



安全性と効率性を両立する財務運営



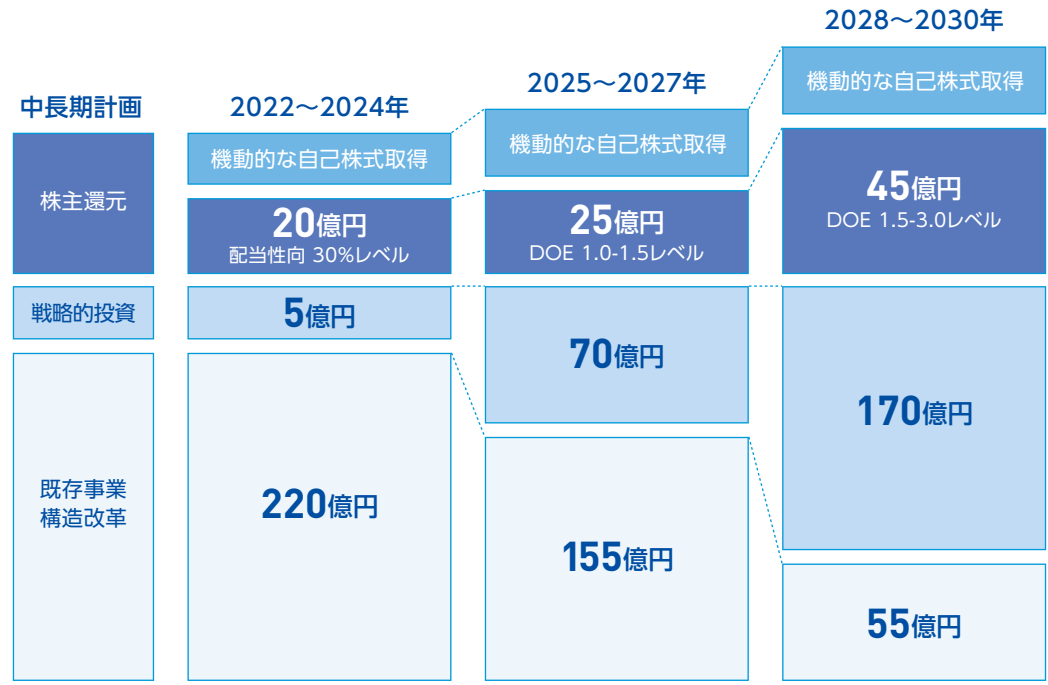
安全性
営業利益率や ROE、ROICといった指標の向上に注力することに加え、財務の健全性維持の観点からネット有利子負債/EBITDA倍率、ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債/自己資本)、手元流動性比率(現預金残高 / 月商)などの指標を重視しております。
当指標は引き続き健全な水準を維持しており、設備投資や戦略的投資などの成長投資を機動的に実行できる財務基盤を確保しております。
今後も財務の健全性と成長投資のバランスを取りながら、持続的な成長と企業価値の向上を追求してまいります。

効率性
資産・資本効率の観点から効率的な事業運営を進めてまいります。
在庫や政策保有株式、既存事業の資産など、現在保有している資産について縮減することで、総資産回転率の改善を推進すると共に、資金の創出と資産効率の向上を図ってまいります。

財務健全性を重視した投資方針

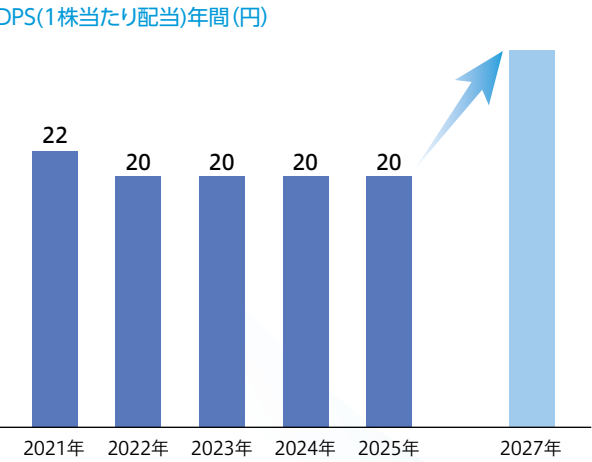
営業活動などから創出されるキャッシュ・フローを財務の健全性を考慮した上で、設備投資や中長期的な企業価値の向上に資する戦略的投資、株主還元を中心に活用してまいります。
キャッシュインは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出、非事業資産の売却や銀行借入などの資金調達を計画しています。
個々の投資案件の検討に際しては、戦略的意義やリスクと対策を

審議するとともに、将来キャッシュ・フロー計画や投資利回りなどを検証し、財務の健全性も考慮したうえで慎重に実施してまいります。
株主還元については、業績、財務の健全性などを総合的に勘案した安定配当の継続を基本方針としています。加えて資本効率の改善を目的として適宜自己株式の取得を検討してまいります。



資本効率を高める株主還元方針

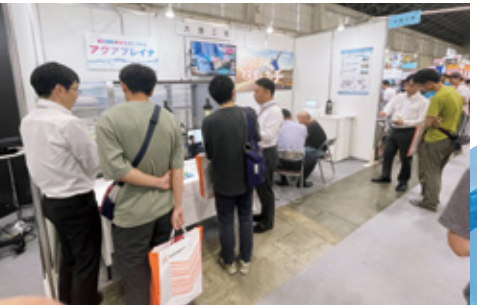
配当は、単年度利益を前提とした「配当性向」に加え、株主資本を前提とした「株主資本配当率」の基準を設けることで長期安定的な配当を実施してまいります。また、自己株取得については、事業計画に基づく資本構成、資本市場での評価等を総合的に勘案し、税務健全性維持、成長事業投資を確保しつつ機動的に実施してまいります。



ステークホルダー・投資家との関係強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を行っております。当年度は、当社の中長期的な展望を説明するため事業戦略説明会を開催しました。対話で得られたフィードバックを共有し、企業価値向上の実現に向けて取り組んでまいります。

- 人とするものテクノロジー展(5月、7月)
- 事業戦略説明会(5月)
- 株主総会(6月)
- 名証IRエキスポ(9月)
- 機関投資家、証券アナリスト個別面談

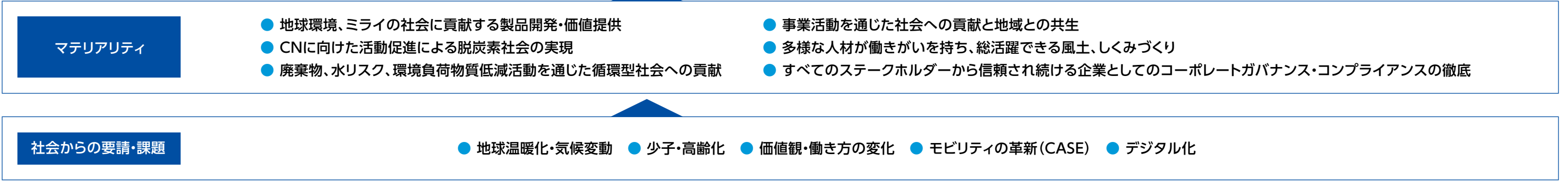
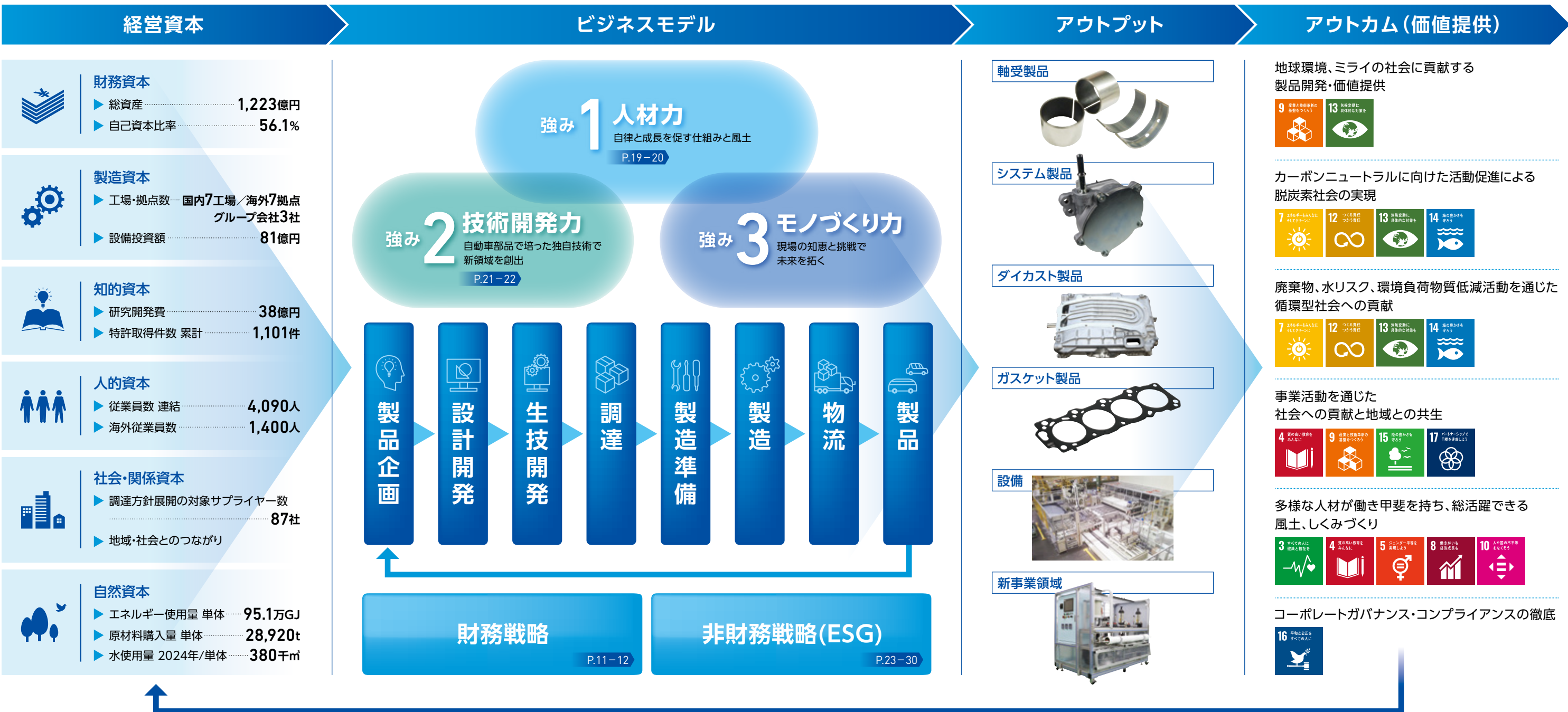


名証IRエキスポ(2025年9月)

価値創造プロセス

大豊グループは創業以来80年以上にわたり、使命である「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献」することを目指し、社会に貢献することで持続的な成長を実現してまいりました。

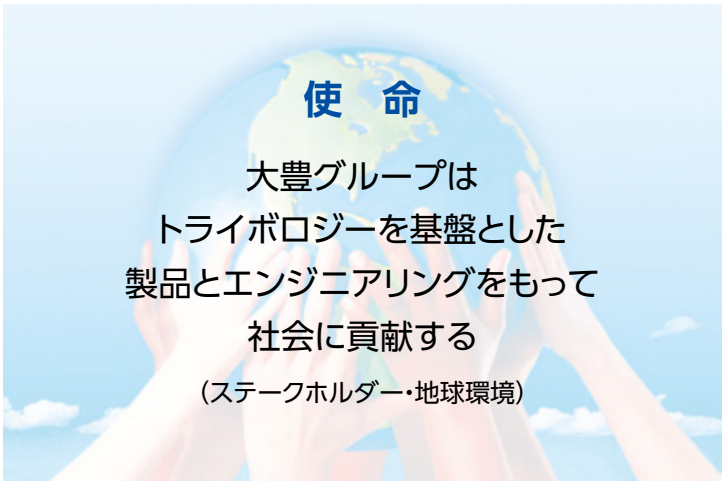
私たちはこれからも、多様な技術と人材を基盤とした強みを活かし、事業活動を通じて様々な社会課題の解決と価値提供に取り組んでまいります。



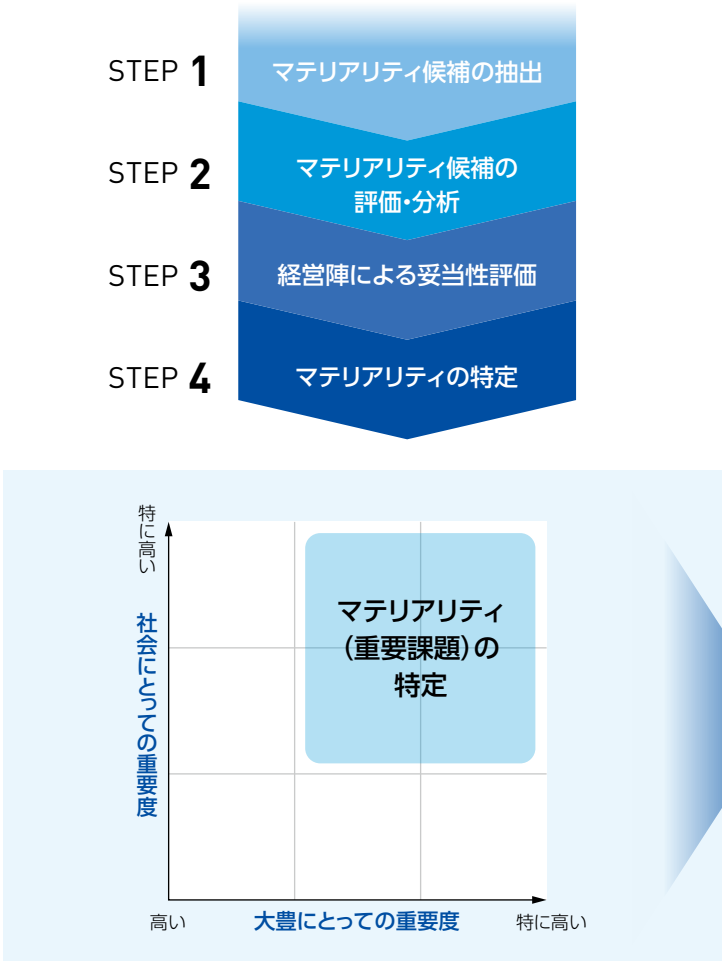
大豊グループのサステナビリティ

サステナビリティの基本的な考え方

当社のサステナビリティに対する基本的な考え方は、「トライボロジを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献する」ことです。これは従来から定めていた当社の「使命」そのものです。モノづくりにこだわった魅力ある製品をご提供し、企業が持続的に発展し続けることで、社会に貢献してまいります。



マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ(重要課題)と主な取り組み

	マテリアリティ	主な取り組み	SDGs最重要分野	該当ページ
事業活動	地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供	・製品機能向上による燃費・CO₂低減への貢献 ・デジタル技術を活用したダントツの製品開発・製法開発による電動化製品への貢献 ・コア技術を活用した新事業、新領域の創出 ・安心、安全な製品・サービスの提供	 	P.21－22
	カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現	・設計改善、革新的な製法開発、日常改善による工場、生産設備の省エネ化 ・再生可能エネルギーの活用促進	 	P.23－24
	廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献	・歩留改善、生産性向上活動による廃棄物低減推進 ・生産活動における水の循環、資源のリサイクル、環境負荷物質低減活動推進	 	
経営基盤	事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生	・自然共生活動（湿地保全活動等）を通じた自然との共生 ・少年・少女発明クラブを通じた未来を担う子供への支援 ・TTRF運営によるトライボロジ業界への貢献	   	P.23
	多様な人材が働きがいを持ち、総活躍できる風土、しくみづくり	・ダイバーシティの推進を通じた多様な人材の活躍（女性活躍、障がい者雇用、シニア人材活用、外国人研修生） ・能力開発を支える人事制度の充実（階層別教育体系の確立、スキルアップ制度の整備） ・行動指針・コンプライアンス教育を通じた人権保護、ハラスメント防止、コンプライアンス意識徹底	    	P.19－20 P.25
	全てのステークホルダーから信頼され続ける企業としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス委員会を通じたリスク低減 ・「なんでも相談窓口」（困り事相談窓口）を通じた法令違反・不正行為等の早期発見、解決促進 ・サプライチェーンマネジメント（BCM他）、情報セキュリティ強化によるリスク低減、対応力強化		P.27－30

大豊グループの経営資本

大豊グループは、創業以来80年以上にわたる事業活動を通じ、様々な経営資本を保有し、その強化/磨き上げを続けております。
この多様で独自性ある資産を最大限活用し、今後も持続的な成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

※ 経営資本は2025年3月末時点

財務資本

企業価値向上を支える安全・効率的な財務マネジメント

財務の健全性と成長投資のバランスを取りながら、持続的な成長と企業価値の向上を追求してまいります。また、長期・安定的な資源の配分を行ってまいります。

総資産 1,223 億円

自己資本比率 56.1%

主な取り組み

● 中期経営計画 財務戦略 (P.11-12)

人的資本

価値創造を基盤として支える多様な人材の活躍

みんなが活躍できるフラットな組織と人材育成の制度を導入し、将来を担う中堅・若手のチャレンジ精神を育む環境づくりを推進しております。人材基盤の強化を通じて、持続的成長を支えてまいります。

連結従業員数 4,090 人

海外従業員数 1,400 人

関連するマテリアリティ

● 多様な人材が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり

主な取り組み

● 人材力 (P.19-20) ● 健康経営 (P.25-26)

製造資本

グローバルに供給する革新的モノづくり力

大豊グループは、国内外でグローバルな製造拠点網を構築しています。“つくり方と生産現場の風景を変える”ことでさらなる競争力向上と持続的成長を実現してまいります。

工場・拠点数
国内 7 工場 / 海外 7 拠点
グループ会社 3 社

設備投資額 81 億円

主な取り組み

● 大豊グループの概要 (P.35-36)

社会・関係資本

地域・社会への貢献を通じ「信頼の大豊」であり続ける

当社の社是は「信頼の大豊」です。創業80年以上にわたる事業活動の中で、様々なステークホルダーと対話し、信頼関係を築いてこられたと考えております。地域社会との連携を強化し、社会の持続的成長に貢献してまいります。

調達方針展開の
対象サプライヤー数 87 社

地域・社会とのつながり

関連するマテリアリティ

● 事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生

主な取り組み

● 中期経営計画 財務戦略 (P.12) ● 環境の取り組み (P.23)

知的資本

トライボロジーから発展する多様かつ独自性ある要素技術

大豊グループは、トライボロジーから発展する多様な要素技術と特許を保有しています。グループの保有技術を結集することで企業価値の最大化につなげ、夢ある新事業・新商品開発を加速します。

研究開発費 38 億円

特許取得件数 累計 1,101 件

関連するマテリアリティ

● 地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供

主な取り組み

● 特集 1 (P.07-08) ● 特集 2 (P.09-10) ● 技術力 (P.21-22)

自然資本

地球環境とミライの社会に貢献する製品開発と生産活動

製品開発と生産活動の両軸で、カーボンニュートラルの実現、そして廃棄物や水使用の低減/再利用等を通じた循環型社会への貢献に向けた取り組みを推進していきます。

エネルギー使用量(単体) 95.1 万GJ

原材料購入量(単体) 28,920 t

水使用量(2024年/単体) 380 千m³

関連するマテリアリティ

● 地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供
● カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現
● 廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献

主な取り組み

● 環境の取り組み (P.23-24)



自律的な学びと挑戦、組織を越えた協力による相乗効果を生む
人材と風土の育成が最重要課題です。

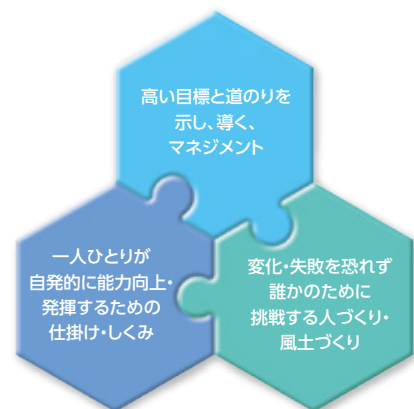
この実現のために、

3つの柱を人的資本戦略の中心に据えて 推進してまいります。

大豊グループの人的資本戦略

中期経営計画・VISION2030の達成

～ お客様と仲間の笑顔のために ～



左図の3つの柱から以下の活動を重点に推進してきました。

1. 高い目標と道のりを示し、導く、マネジメント

- マネジメント教育を刷新
- 実践型のリーダーシップ研修の導入
- 職制会による相互研鑽活動

2. 一人ひとりが能力を最大限発揮するための仕掛け・しくみ

- 1on1
- 組織のレイヤーを減少(5階層から3階層へ)

3. 変化・失敗を恐れず誰かのために挑戦する風土づくり

- アジャイルな開発拠点“篠原BASE”の設置
- 労使議論の場の拡大(働き方向上委員会)

このページではその中の事例について詳細をご紹介します。

1. 高い目標と道のりを示し、導く、マネジメント

企業価値向上

次期経営幹部候補強化

組織力強化

職場力強化

大豊フィロソフィー

組織基盤の強化

マネージャー層の強化

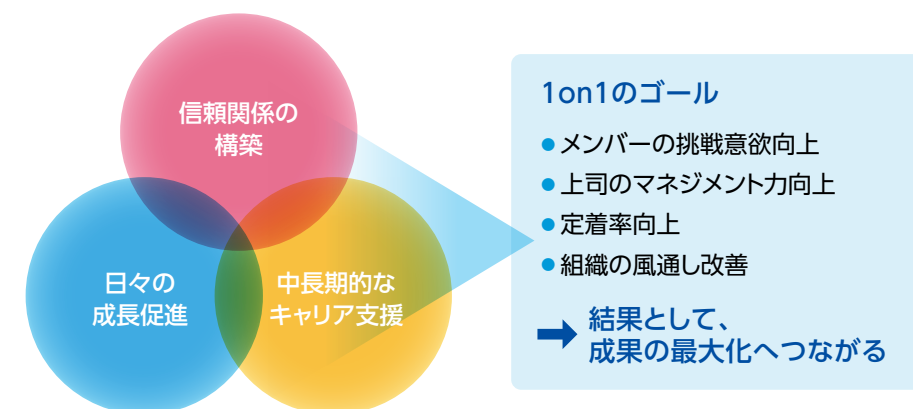
- 職場リソースの最大化を意識した“仕事をdesign”する思考へ
- 360度フィードバックを活用した“職場づくり”と“行動変容”

2. 一人ひとりが能力を最大限発揮するための仕掛け・しくみ

1on1

一人ひとりの「成長したい」を支える1on1

「社員一人ひとりが自らの意志で能力を高め、最大限に力を発揮できる環境づくり」を大切にしています。そのための取り組みの一つとして、定期的な1on1(ワン・オン・ワン)面談を導入しています。



3. 変化・失敗を恐れず誰かのために挑戦する風土づくり

挑戦を後押しする“篠原BASE”の設置

従来の枠にとらわれず、よりスピーディに、より実践的に“挑戦する”場として、新たにスタートアップ的なアジャイル開発拠点『篠原BASE』を立ち上げました。

『篠原BASE』は「小さく始めて、素早く試し、すぐに学ぶ」ことを実現する実践の場であり、単なる開発拠点ではありません。以下のような具体的な考え方に基つき、組織横断・階層レス・現場主導のアプローチを採っています。

1 製品設計から評価までを一貫して担う“工房”の設置

設計・工程(設備)製作・評価までを自ら手がける“工房”を設置。現場で手を動かし、ものづくりの原点を体感しながら、自ら考え、自ら試す姿勢を育てています。

2 営業・調達・開発・生技・試作評価が一体となったチーム編成

部門の垣根を取り払い、全員が同じ目的のもとで協力し合うクロスファンクショナルチームを編成。機能ではなく“目的”で動くこの体制が、部門間の壁を越えた連携と挑戦を生む土壌となります。

3 上下関係のない、若手中心のフラットなチーム

『篠原BASE』はマネージャーではなく、リーダーを配置しています。若手を中心にチームを構成し、誰もが対等に意見を出し、主体的に動きやすくするためです。新しい発想や行動が生まれるには、上下の壁さえも不要と考えています。

技術力

既存領域の開発

自動車部品で培った技術で、
新たな分野へ挑戦してまいります。

品質・技術本部 本部長 加納 知広

新領域(電動製品)の開発

成長市場に向けた製品開発を加速し、
将来の柱へと発展させてまいります。

品質・技術本部 副本部長 草深 浩伸

開発の考え方

自動車の低燃費化や排ガス規制への対応に貢献する製品の開発を通じて、カーボンニュートラルの実現など、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

また、鉛(Pb)やポリテトラフルオロエチレン(PTFE)などの環境負荷物質の削減にも積極的に取り組み、環境への配慮を製品開発のあらゆる段階に組み込んでいます。

製品開発においてはCAE(Computer Aided Engineering)を積極的に活用し、実機による評価の効率化や開発工数の削減を図ることで、より迅速かつ高品質な製品提供を実現しています。

開発事例

電動コンプレッサー用高性能軸受 CB600

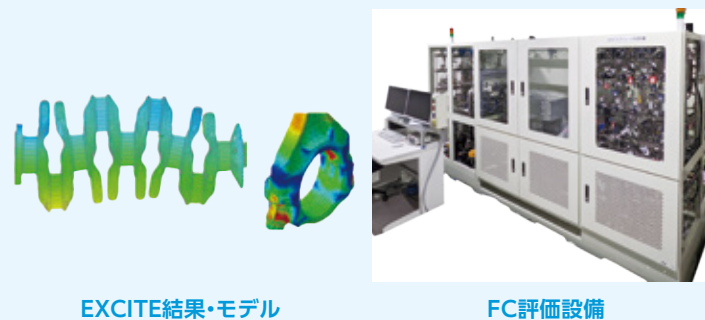
CB600は、独自の成分と製法により、貧潤滑下においても高負荷・長寿命性能を発揮。転がり軸受からの置換やコンプレッサーの小型化にも貢献しております。PTFEも含んでおらず、多くのお客様から高い評価を頂いています。将来のPFAS規制にも対応済みです。



CAEと評価技術で支える高品質な製品開発

開発の質と効率向上にはCAEの活用が不可欠です。当社は高度なCAE技術の充実に加え、必要な評価技術の開発にも取り組んできました。また、これらの技術は自社開発に活かすだけでなく、受託として他社にも提供。

例えばFC(燃料電池)セルの評価設備を導入し、多くの受託評価のご依頼をいただいています。



開発の考え方

社会課題の解決に向けて、大豊グループ各社の保有技術や得意分野を有効活用して、材料技術や設計技術を構築し、あらゆる分野に貢献しています。

具体的な取り組みとして、自社の課題解決のために開発した排水処理システムの事業化や、電動化への貢献に向けて、当社の強みを活かした電池用クラッド材負極端子やパワー半導体冷却器を開発しています。

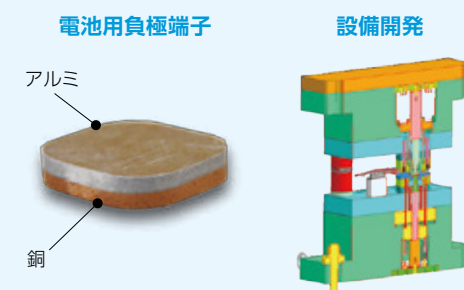


開発事例

電池用クラッド材負極端子

大豊保有の『異種材接合技術』を用いたクラッド材の電池用負極端子は、一部のお客様から試作依頼をいただいています。加えて、生産設備も独自開発を行い、高い品質の生産を目指す開発に取り組んでいます。

※ 設備開発は子会社の大豊精機株式会社



パワー半導体冷却器(ヒートシンク)

従来は鍛造で生産されているヒートシンクをダイカスト成形のみで鍛造と同等の品質で製造することに成功しました。また、微細化成形により1.5倍の冷却性能を達成しました。

さらに、『異種材接合技術』を用い銅材との接合で更に冷却性能を向上させることにも取り組んでいます。



環境の取り組み

環境基本理念

製品と生産で、社会と環境に貢献

環境目標

当社では、2030年度をターゲットとした目標を設定しました。特にCO₂削減目標は「2035年カーボンニュートラル達成」に向けた2030年マイルストーンの更新に当たります。その達成に向け、改善活動を進めてまいります。

	廃棄物排出量	水使用量	CO ₂ 排出量	異常・苦情
2025年目標	排出量原単位 国内連結:1.81t/百万個 単体:1.87t/百万個	排出量原単位 国内連結:615m ³ /百万個 単体:595m ³ /百万個	総排出量 連結:57,998t/年 単体:33,665t/年	異常・苦情0件
2030年度目標*	排出量原単位 国内連結:1.70t/百万個 単体:1.71t/百万個	排出量原単位 国内連結:608m ³ /百万個 単体:583m ³ /百万個	2019年度比▲50%	異常・苦情0件

※ 2026年4月より「年度」での目標設定に変更

全社環境保全組織

持続可能な発展を目指し、環境基本理念を実現するために、より実効性のある社内体制に強化しました。特に、カーボンニュートラルに向けた活動の強化を図るために、昨年度より全社環境会議の直下に、CN*委員会を新設し、ヘラス、カエル活動に取り組んでいます。

※ CN:カーボンニュートラル



自然共生

大豊グループでは、環境保全や生物多様性の確保を進め、人と自然が共生する持続可能な社会の構築を目指し、活動に取り組んでいます。

自然共生活動の考え方

事業所を中心とした
周辺地域の自然共生活動

社外活動への参画を
通じた自然共生活動

矢並湿地保全活動

ラムサール条約登録の矢並湿地で、保存会とともに従業員ボランティアが除草作業に参加。従業員が生態系保全の意義を実感するとともに、地域と連携して自然共生を進めています。



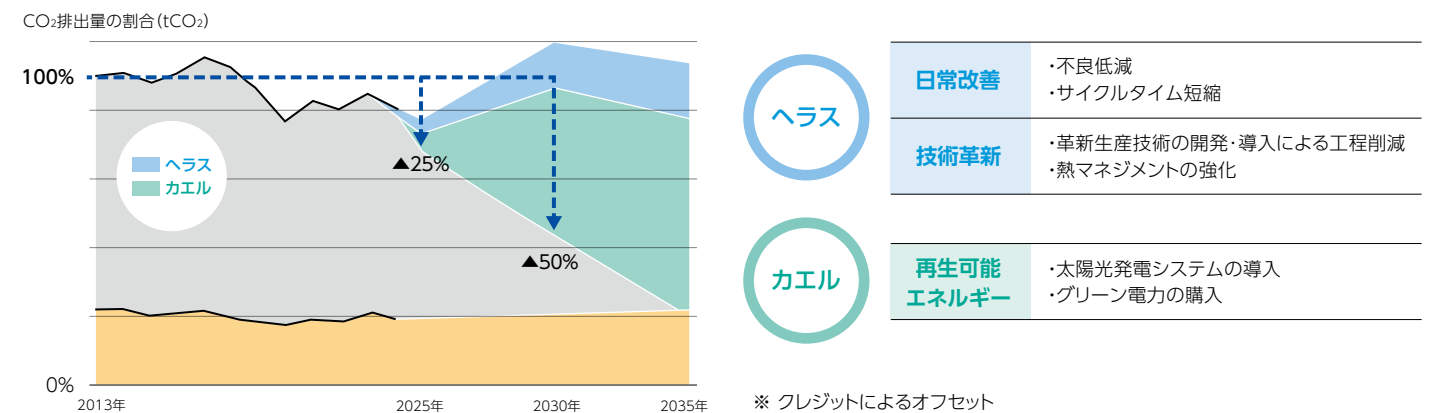
カーボンニュートラルの達成に向けて

当社では、持続可能な社会の実現のため、CO₂排出量の削減に取り組み、2035年までに国内工場から排出されるCO₂(Scope1・2*)の実質ゼロを目指す方針を設定しています。

この度、2030年目標の設定や環境変化を反映した形でCNロードマップを見直しました。

今後も「ヘラス活動」「カエル活動」を軸にカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進してまいります。

※ Scope1:自社での燃料の使用などによる直接的な排出、Scope2:自社が購入した電気などによる間接的な排出



幸海工場

断熱ジャケット取付による都市ガス量低減(CO₂低減)

乾燥炉の外部壁面に、断熱ジャケットを取り付けることで、外部への放熱が低減され、内部の熱効率がよくなり、都市ガス使用量を低減することでCO₂も低減できました。
暑熱対策にもなるため、夏場の作業環境改善に係るエネルギーの低減にもつながります。



➡ CO₂削減効果 約10%低減

廃棄物削減に向けた取り組み

九州工場

端材の活用による、材料ロス低減

従来はうまく活用ができず、廃棄していたコイルの端材について、加工方法を見直すことで、製品として利用できる資源として再活用することができるようになりました。
再利用率は、見直し前に比べ、260%を超え、今後も拡大する予定です。

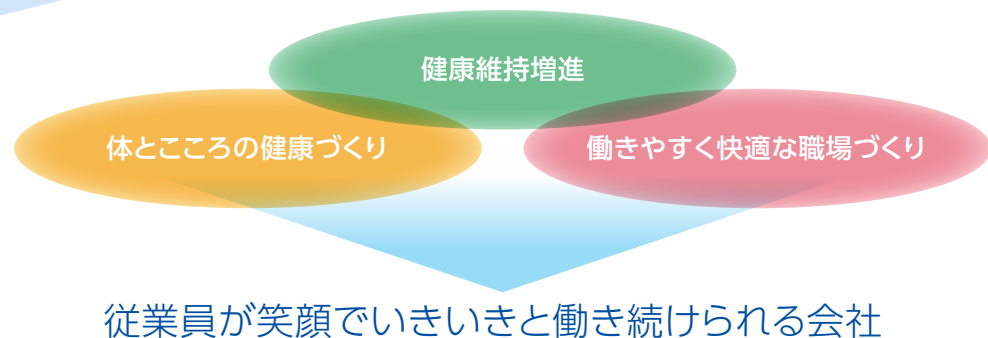
➡ 端材の利用率 260%増加



健康経営

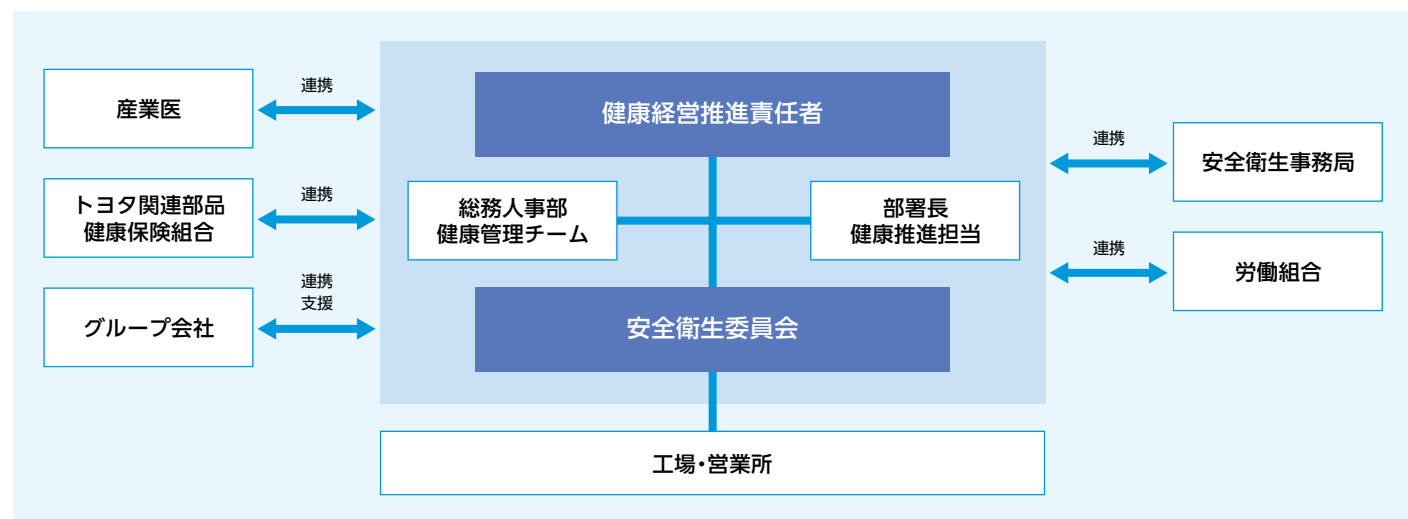
健康経営方針

従業員が笑顔でいきいきと働き続けられる会社であるため、従業員の健康維持増進に向けて、健康経営に取り組んでいます。



健康経営推進体制

健康経営推進責任者を中心に社内外関係者と連携し、健康経営を推進しています。



健康経営を進めるための取り組み

健康経営方針に基づき、中長期で健康施策投資計画を立案し、人的資本経営に取り組んでいます。

例えば、従業員一人ひとりが、最良のパフォーマンスを発揮できるよう、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。早期の発見・介入・治療への対応のため、公認心理師による心の相談会を定期的に開催しているほか、セルフケアの研修も行っています。

また、体力づくりや運動習慣を促進するため、社内研修やキャンペーン活動などを実施しています。



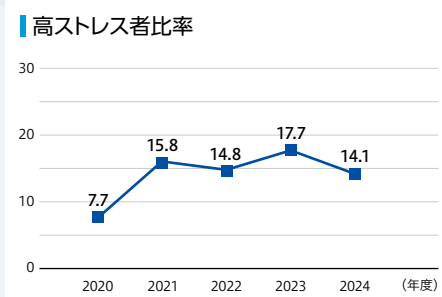
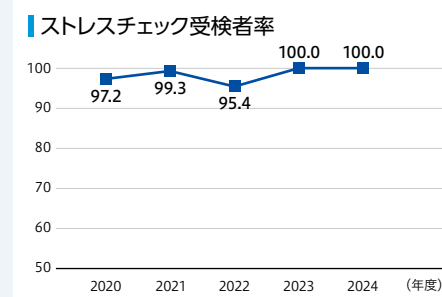
公認心理師



いきいきキャリアセミナー

ストレスチェックと組織の活性度に関連するデータ

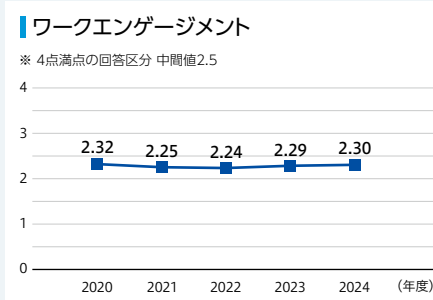
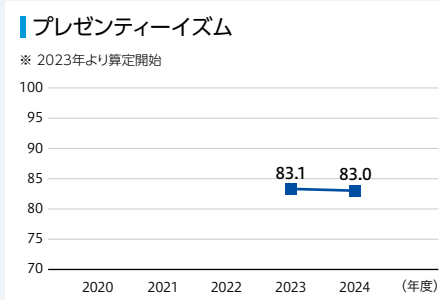
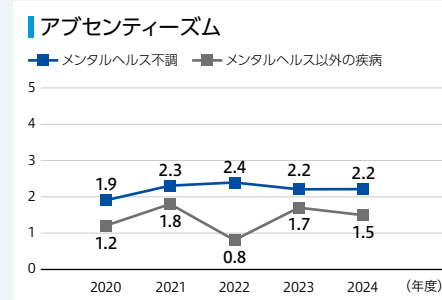
(単位：％) ※ ワークエンゲージメント除く



■ **アブゼンティーズムの測定方法**
(1ヶ月を超える休務者による生産性能力低下の確認)
年度中、一度でも長期欠勤(1ヶ月以上、有休で休んだ日数含)・休職を経験した者(前年度から継続を含む)をメンタルヘルス不調とメンタルヘルス以外の疾病でカウントし、年度末時点従業員数との比率

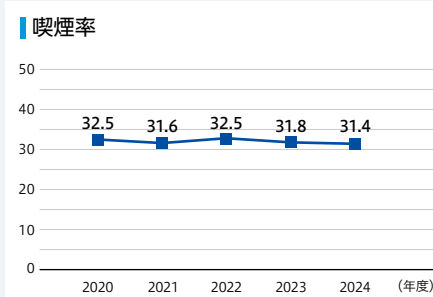
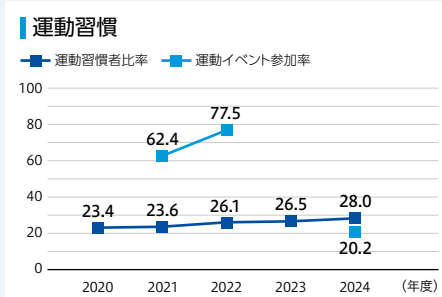
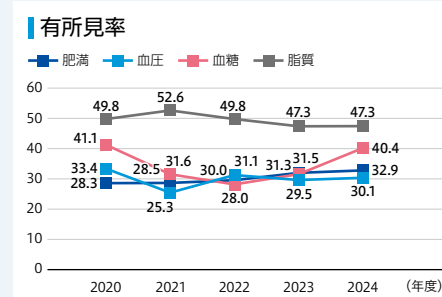
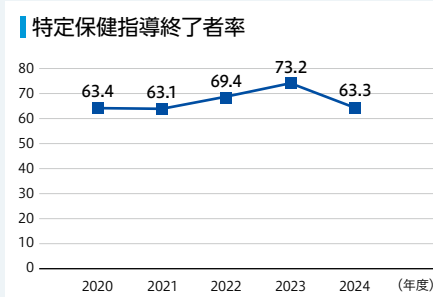
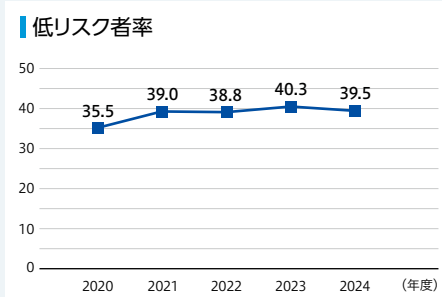
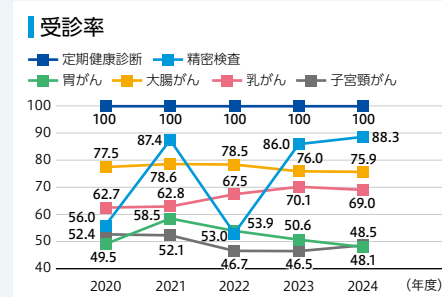
■ **プレゼンティーズムの測定方法**
2022年度までは、メンタルヘルス不調及び、メンタルヘルス以外の疾病により、就業に制限がついている人数で確認2023年度からは、東大1項目版を利用し測定。

■ **ワークエンゲージメントの測定方法**
健康調査により点数化(回答区分=4そうだ、3まあそうだ、2やや違う、1ちがう中間値=2.5)



健診に関するデータ

(単位：％)



2024年度 健康施策投資額

分類	施策	金額(千円)
健康投資実施体制費	健康管理システムの導入および管理費	2,607
	法定定期健康診断	27,510
	法定外の各種健(検)診	1,427
	ストレスチェック実施	0
健康の保持・増進への投資	教育セミナー実施	218
	公認心理師による心の相談会	2,220
	健康指導費	6,927
	運動奨励	1,707
健康に影響を与える仕事の条件・環境に関する投資	社外教育研修	692
	環境測定などの環境整備	11,691

ガバナンス

当社は、内部統制・監査、コンプライアンス、リスクマネジメントの3つを基盤とし、ステークホルダーの皆様に対し、誠実な事業活動を通じて対話に努めます。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、会社方針を踏まえたコンプライアンス(法令、契約、企業倫理、社内規程等)に関する方針・制度等を定め、コンプライアンスを遵守する体制・仕組みを構築しています。さらに、従業員一人ひとりへの理解浸透を図り、不正の未然防止に努めています。

コンプライアンス推進体制

最高責任者を代表取締役社長とし、法令等遵守体制のレベルアップを図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。また、社内へ周知徹底を図るため、下部組織としてコンプライアンス推進会議を設置しています。なお、2024年度はコンプライアンス委員会に、国内子会社の社長も出席し、各社の課題を共有し、大豊グループとして取り組むべき方向性を議論しています。

法規制遵守状況

2024年度は、法規制の違反はありませんでした。

内部通報制度

社内外8ヵ所に「なんでも相談・連絡窓口」を設置し、最も相談しやすい窓口につながるよう工夫しています。このうち1ヵ所は2024年度に匿名通報窓口(Web)を設置することで、通報者の匿名性を担保し、確実にフィードバックが可能な仕組みを構築しております。また、グループ会社にも「通報窓口」が設置されており、通報者・相談者の身分やプライバシーの保護が十分に配慮されていることをコンプライアンス教育で周知しています。毎年一定数の相談があり、問題の早期解決に結び付けています。

コンプライアンス調査

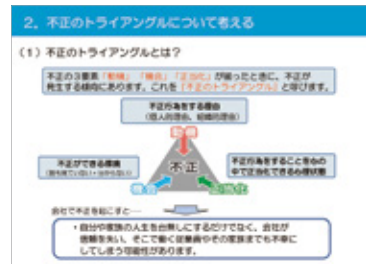
職場で働く全ての者を対象とし、毎年1回、コンプライアンス調査を匿名方式で実施しています。ここで得た回答を参考に当社のリスクを導き出し、その対応方法についてコンプライアンスに係る会議体で報告しています。なお、2023年度からは、調査方法をWeb化し、従業員の意識の変化をダイレクトに把握し、各職場のマネジメントの改善へ素早く対応できるよう取り組んでおります。また、グループ会社でも、コンプライアンス調査の実施をしており、独占禁止法等の遵守、点検も含め、グループ全体の更なるリスク抽出・予防・監査へ繋げています。

コンプライアンス教育

当社の特色に合わせたテーマを選定し、年3回、職場単位でコンプライアンス教育を実施しています。テーマは、ハラスメント等の個人を中心としたものから、贈収賄防止や業務不正等の会社や管理者を中心としたものまで行っており、一人の問題行為が会社や家庭等へ影響を与えることを教育しています。また、社内への注意喚起を目的に、他社の不正・コンプライアンス違反等の事例を「他山の石」としてグループ会社も含め、月1回配信しています。2025年度も引き続き、コンプライアンス教育を実施していく予定です。



コンプライアンス教育



コンプライアンス教育資料

内部統制・監査

基本的な考え方

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を評価するための体制として、グループ全体で経営理念、VISION、会社方針などを共有しています。各子会社の経営の自主性を尊重しながらも、子会社を管理する部署を設置し、子会社からの業務報告および情報収集・伝達に関するルールを定め、情報交換を通じて、子会社の業務の適正・適法性を確認しています。また、グループ全体の内部統制の強化とコンプライアンス意識の醸成を子会社と連携して推進しています。

内部統制・監査の状況

不正を許さない職場(しくみ・監査)を維持するために、大豊グループの内部統制のあるべき姿と現状のギャップとの改善と、内部監査(J-SOX、購買・資産管理等)を通し、計画的に体制強化を進めております。なお、2025年度も引き続き、グループ会社と連携して推進していきます。

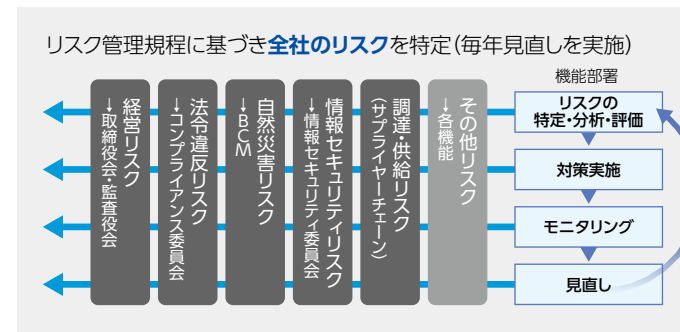
リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を認識し、経営の安定化を図りつつ、企業価値を高める上で障害となるリスクを正確に把握し、法律に則しながら合理的な対策を講じることで、リスクの現実化回避に取り組んでいます。また、仮にリスクが現実化した場合、被害を最小化するためのリスク管理と早期復旧の備えを管理しています。

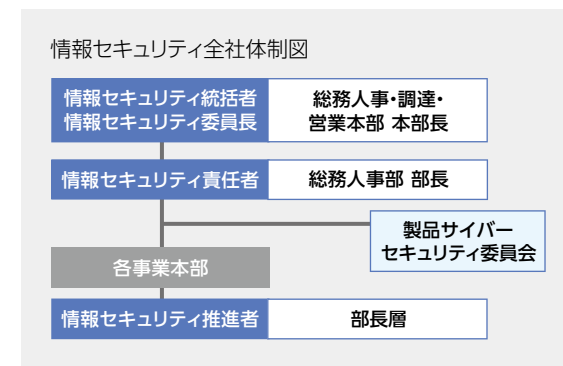
リスク管理体制

リスク管理方針等に基づき、毎年、各部署へリスク調査を実施し、各部の顕在リスクの分析・評価・対策のPDCAを通じて、重大なリスクの未然防止に取り組んでおります。また、各会議体等でリスクに対して審議・決定をし、リスクが現実化した場合、執行役員以上に報告するとともに、その指示に従い、事後処理対策等を効果的・効率的に実施しています。



情報セキュリティ

情報セキュリティの全社体制を構築し、情報セキュリティ委員会にて、機密管理体制の強化や機密監査等を実施しています。また、巧妙化するサイバー攻撃やウイルス感染を重要なリスクとして考えており、対応強化を図っています。2023年度からは、製品に対する外部からのサイバー攻撃を防ぐ体制整備・維持を目的とした製品サイバーセキュリティ委員会を発足し、パートナー企業の対策状況の把握、会社毎に取り交わす情報・手段一覧化や標的型メール訓練の実施等に取り組んでおります。2025年度も引き続き、グループ会社や主要仕入先を含めた機密管理レベルの強化を進めていきます。



BCM

従業員の安全確保と被害の極小化を図るべく、BCM体制の運用を継続しています。2022年度までは「ハード面」では、自然災害に対する建物や設備の耐震化。「ソフト面」では、感染症対策として職場環境の整備等を中心に体制強化を進めてきました。2023年度からは、サイバー攻撃への対応や災害時のドローン配置に向けて、試験運用や社内マニュアルの整備に着手しております。2025年度も引き続き、様々な事業リスクを想定した訓練と事業継続体制の構築を進めていきます。



細谷工場でのBCM訓練

大豊工業 BCM基本方針	1	人命第一
	2	地域・対外対応
	3	企業活動の維持
想定している災害		分類は日本自動車部品工業会「BCPガイドライン」を参照
自然災害	地震・風害・水害・噴火・雪害・落雷	
事故・疫病	火災・爆発・感染症・原発事故・交通障害	
犯罪・紛争	サイバー・戦争・誘拐・テロ	

社外取締役メッセージ



佐藤 邦夫
社外取締役

未来に向かう一歩を実感できる 組織変革と投資

現在、私たちは正式な取締役会とは別に、将来の戦略や人的資本といった特定のテーマについて自由な議論の場を設けています。こちらでの議論もまた、会社に変革を起こす力の一つです。そして今は、この貴重な議論をさらに意味のあるものにするため、進捗を確認し、議論の成果が具体的にどのように経営に反映されたのか、検証する時期だと考えます。そのためには取り組みをPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルに乗せ、進捗を継続的に確認できる体制を整えることが不可欠です。私たち社外取締役の役割は、外部の視点から、社内に見えづらい課題や可能性を指摘することです。今後も、社内の常識や当たり前を問い直すことで、新たな気づきや改善のきっかけづくりに貢献する所存です。

ここ2～3年で、会社の姿勢は大きく変化しました。会社の進むべき方向がより明確になり、従業員の皆さんも「なぜこれをやるのか」、意義を理解しやすくなったのではないのでしょうか。まだ道半ばではありますが、これからも建設的な議論を重ね、会社がさらに成長していけるよう、貢献していきたいと考えています。

2025～2027年の中期経営計画では、既存事業への投資を155億円、戦略的投資を70億円としています。これは、会社が利益を生み出すための事業基盤を強化して足元を固めつつ、未来に向けて新たな成長を追求する、必然性のある決断だと評価しています。特に戦略的投資は、自動車産業の構造が大きく変化する中、新たな技術や製品の可能性を探るための「種まき」として不可欠です。何が市場にフィットするのか、見極めるためには複数の可能性に投資することが必要です。この投資には「人的投資」も含まれていると理解しています。人とモノの両方に投資するという、バランスの取れた合理的な考え方に基づいた改革が、会社の持続的な成長に結びつくことを強く期待しています。



岩井 善郎
社外取締役

新たな価値創造を目指す、 社内変革に期待

外部環境の変化に合わせ、社内も変革が進んでいます。中でも人的投資の効果を顕著に感じており、女性エンジニアの積極的な採用と活躍ぶりなど、素晴らしいものがあります。これは採用活動の成果であるとともに、女性を受け入れる会社の雰囲気も醸成されている証拠でしょう。また少子化が進む中、子どもたちのものづくりを支援する地域貢献活動は、将来を担う世代や保護者に当社の魅力を感じてもらうための良いきっかけになります。そして今後の企業成長のためには、研究開発部門や設計部門などに外国籍従業員を受け入れるなど、グローバルな視点を養うことも重要ではないでしょうか。海外のグループ会社と人材交流を進めることなども、今後の事業展開において重視してほしい点です。

これからの人材に不可欠なのが「好奇心」です。製品設計や工程設計、評価を目指す「篠原BASE」は、好奇心ある人材が集まり成長する、良いロールモデルになるでしょう。若い従業員が自発的にプロジェクトを立ち上げ、経験豊富なベテラン社員と連携することで、イノベーションを生み出す化学反応が期待できます。

モノづくりのノウハウに加え、知的財産を活かした経営が求められる今、独自の評価方法や技術確立し、お客様に単なる試験結果以上のフィードバックを提供できることが理想です。具体的には、過去の知見と新しい技術を融合させ、お客様の製品をより良くできるサービスを創出し、「知」による付加価値を高めていくことが、当社の大きな財産になると信じています。

「篠原BASE」など新しい活動では、失敗も経験するでしょう。しかし、成長には失敗が不可欠なプロセスであると理解し、全社でサポートする文化が重要です。従業員が自律的に学び、成果を共有する精神が根付けば、社内はさらに活性化し、今後のEV化のような大きな変化にも対応できる強い組織になると期待しています。

役員一覧

取締役



新美 俊生
代表取締役社長



栗津 滋喜
代表取締役副社長



加納 知広
代表取締役



佐藤 邦夫
社外取締役



岩井 善郎
社外取締役

監査役



船越 七洋
常勤監査役



芦原 克宏
常勤監査役



加藤 貴己
社外監査役



榎本 幸子
社外監査役

執行役員

- 新美 俊生
- 栗津 滋喜
- 小原 淳実
- 加納 知広
- 出崎 亨
- 竹村 康行
- 柴田 浩
- 横井 明彦
- 成田 洋
- 草深 浩伸
- 高須 真一

大豊グループのあゆみ

自動車産業を取り巻く環境

大豊グループ技術開発

夢ある新事業・新商品の創出
電動化への貢献

●電動化へのシフト

100年に
1度の
大変革期

CASE

つながる
自動運転
シェアリング
電動化

グループシーズ結集

要素技術



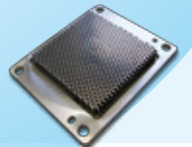
めっき排水処理システム



角型Li電池用
負極端子台(クラッド材)



パワー半導体用冷却器



トライボロジーを基盤とする保有技術を極め、
イノベーションを通じて地球環境とミライの社会に貢献

連結売上高(億円)



2025

●自動車排出ガス規制(1970年～)

●第1次オイルショック(1973年)

●環境規制の高まり
(1990年～)

●低燃費化
(1995年～)

●排出ガス規制強化
(2005年～)

●ハイウェイ整備
(高速信頼性)(1960年～)

●高性能化(1980年)

燃費改善

●軸受設計技術
(マイクログループ)

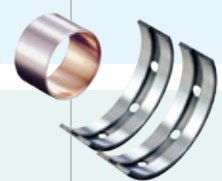
●低フリクション技術
(樹脂コーティング)

●焼結技術

●軸受材料技術

●圧接技術
●カーエアコン用
コンプレッサー部品開発

●計算解析技術
●新材料開発
(鉛フリー化対応)



●精密制御技術



●耐圧技術

●バキュームポンプ開発



排出ガス
グリーン化

●高強度技術

●EGRバルブ
開発



●複雑・薄肉技術



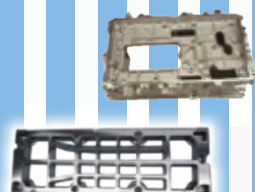
●シール技術



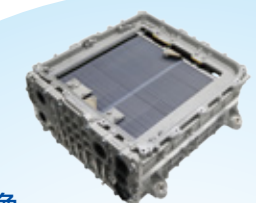
●抄造技術



●電動化対応製品



- 電力変換
- 電池
- eアクスル
- 燃料電池
- 電動化対応材料



1944 操業を開始

- 1947 トヨタ自動車工業(株)の自動車用ブシュの生産開始
- 1958 アルミダイカスト製品の生産開始
- 1961 エンジン用軸受の生産開始
- 1969 エンジン用軸受加工専門の「細谷工場」を新設



1972 アルミ合金軸受の生産開始
1973 「(株)大豊リバノイスオートメーション」を設立
(1978年に「大豊精機株式会社」に改名)



1981 米国に現地法人「TCA」を設立
1985 「篠原工場」を新設
1991 「九州工場」を新設

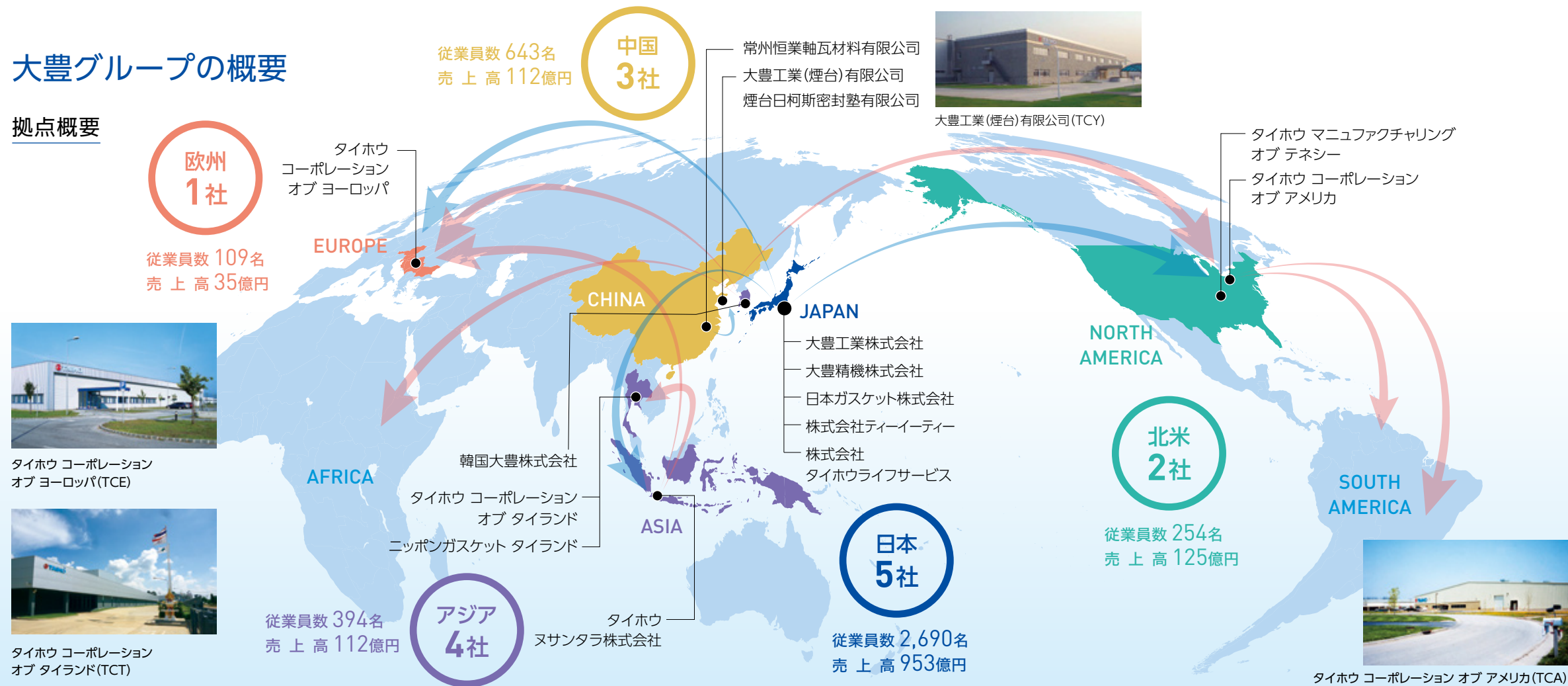
1996 米国に「TCA」の工場を新設
1998 「技術本館」を新設
インドネシアに現地法人「PTN」を設立
1999 ドイツに「デュッセルドルフ事務所」開設
名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場
「株式会社ティーイーティー(TET)」を設立
愛知県春日井市に「春日井工場」を新設

2000 東京証券取引所市場第2部に上場
「幸海工場」を新設
ハンガリーに現地法人「TCE」を設立
2001 東証、名証の市場第1部に株式を上場
韓国に現地法人「TCK」を設立
「株式会社タイホウライフサービス(TLS)」を設立
2002 「株式会社タイホウテクノサービス(TTS)」を設立
中国に現地法人「TCY」を設立
2003 タイに現地法人「TCT」を設立
2004 「株式会社タイホウパーツセンター(TPC)」を設立
2005 「大豊岐阜株式会社」を設立
「日本ガスケット株式会社」を完全子会社化

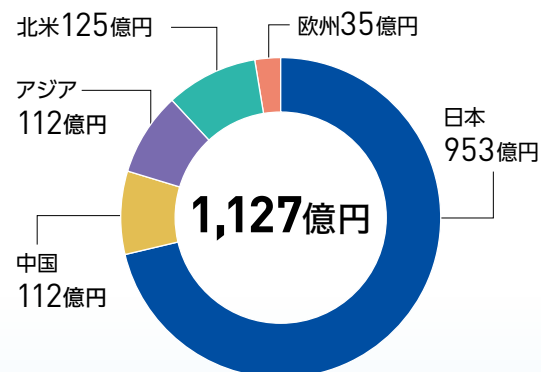
2012 中国の「WBM」を完全子会社化
2015 「TPC」を「大豊岐阜株式会社」に統合
2019 「大豊岐阜株式会社」を吸収合併
2022 東京証券取引所市場第1部から新市場区分「プライム」へ移行
2023 「スタンダード」市場への移行

大豊グループの概要

拠点概要

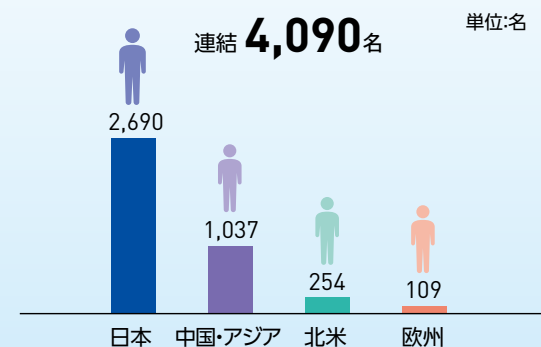


地域別売上高 2025年3月期

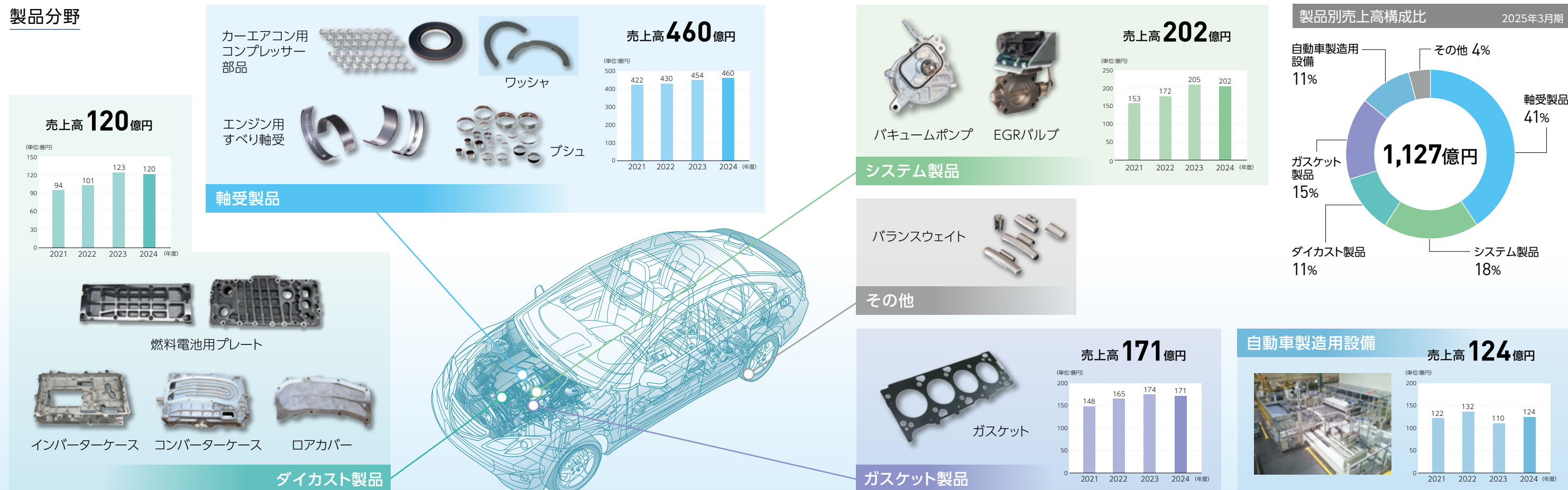


※地域別売上高には、当社グループ内部の取引額を含んでいるため
合計額は連結売上高と一致していません。

地域別従業員数 2025年3月末時点

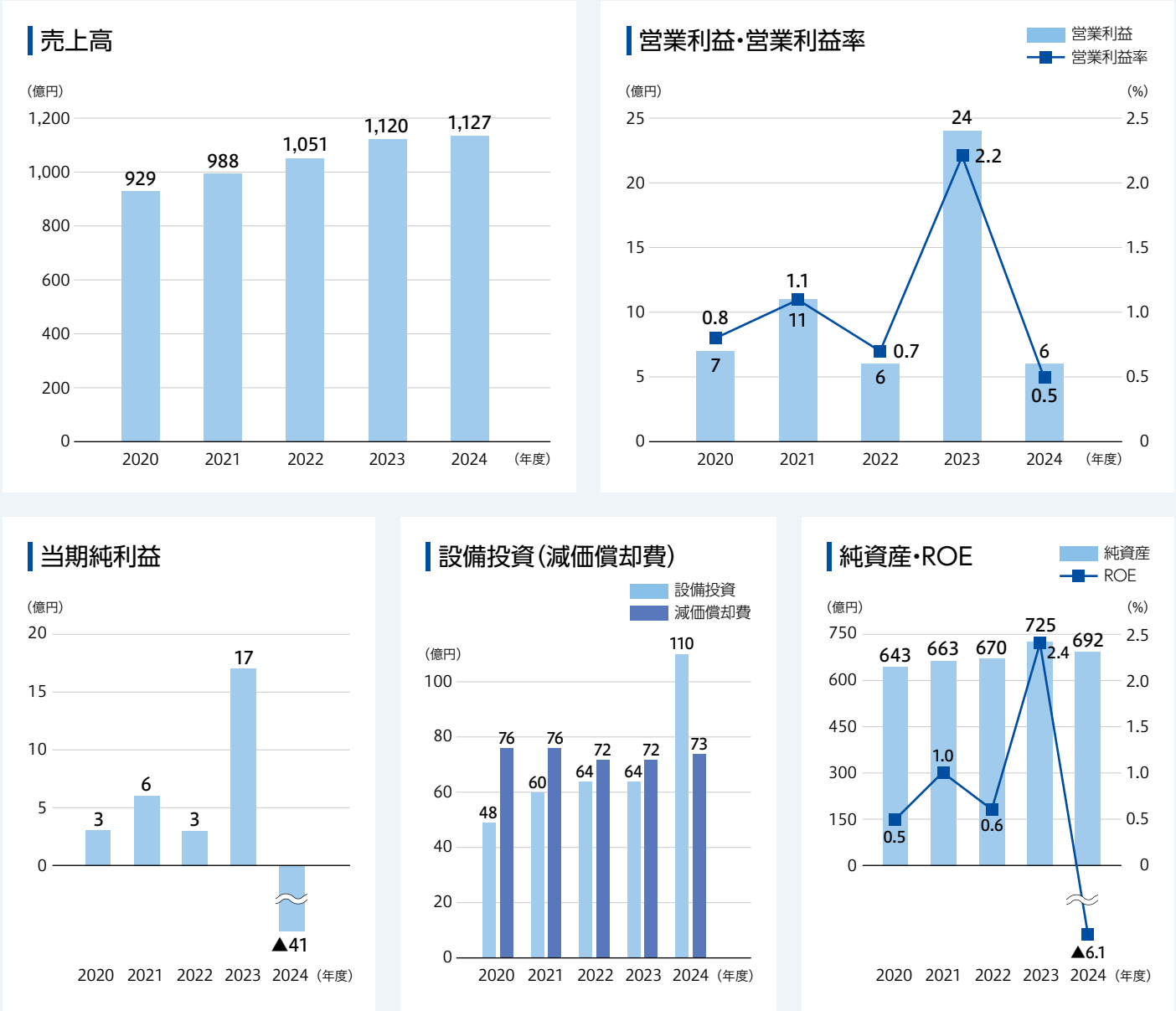


製品分野



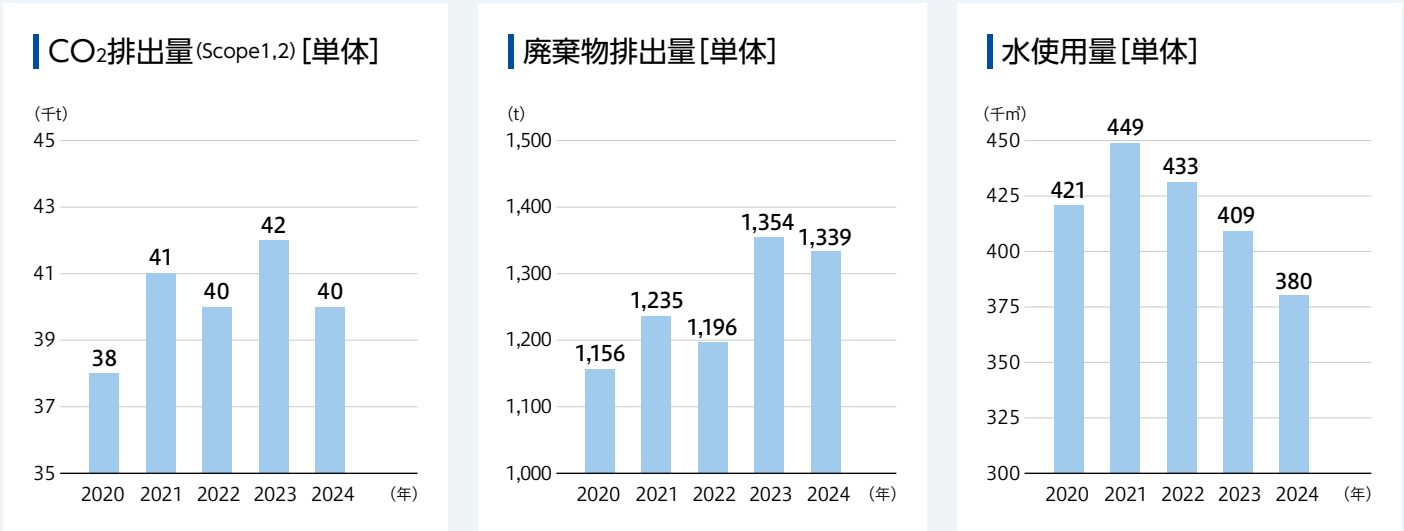
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

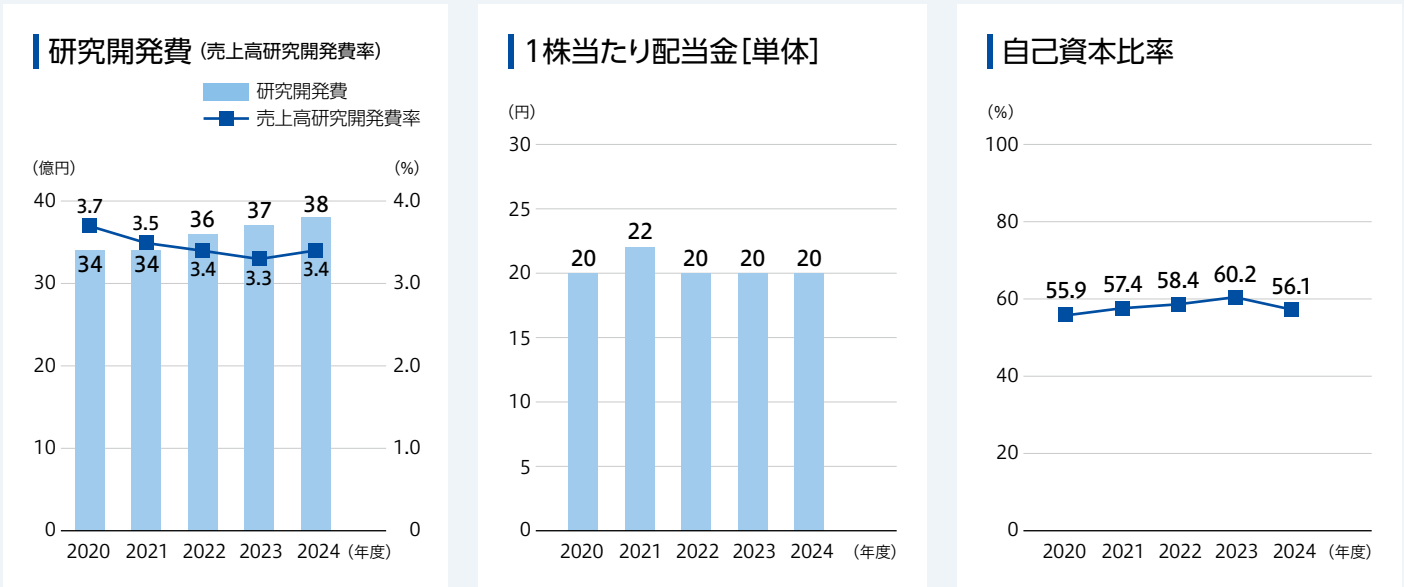
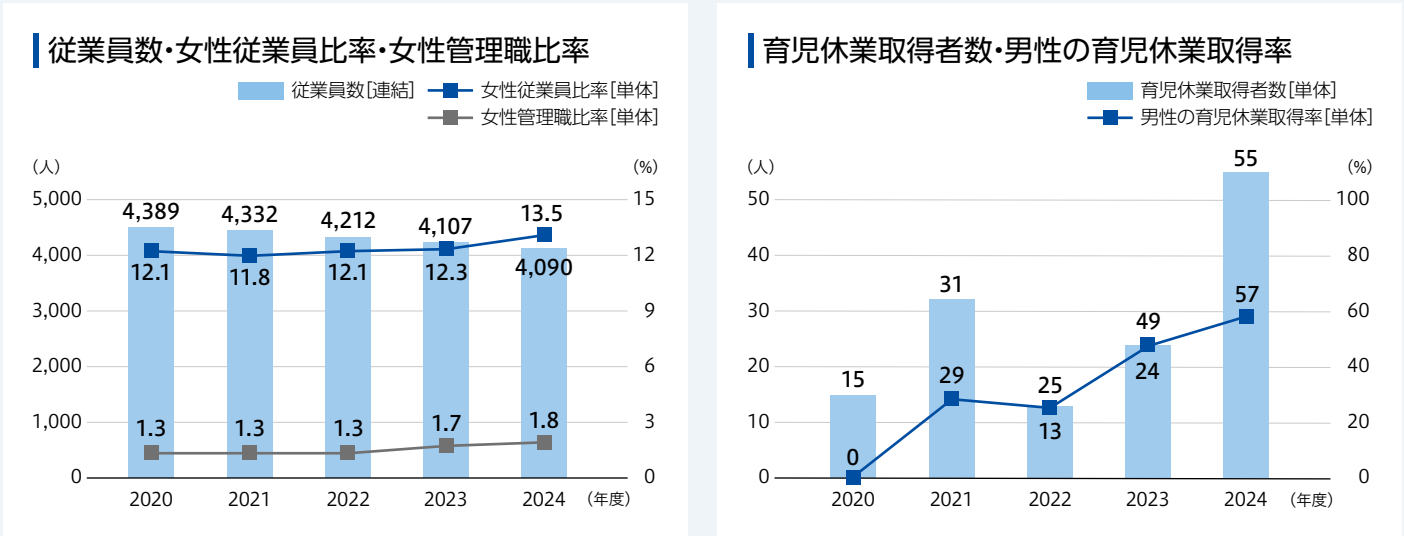


非財務ハイライト

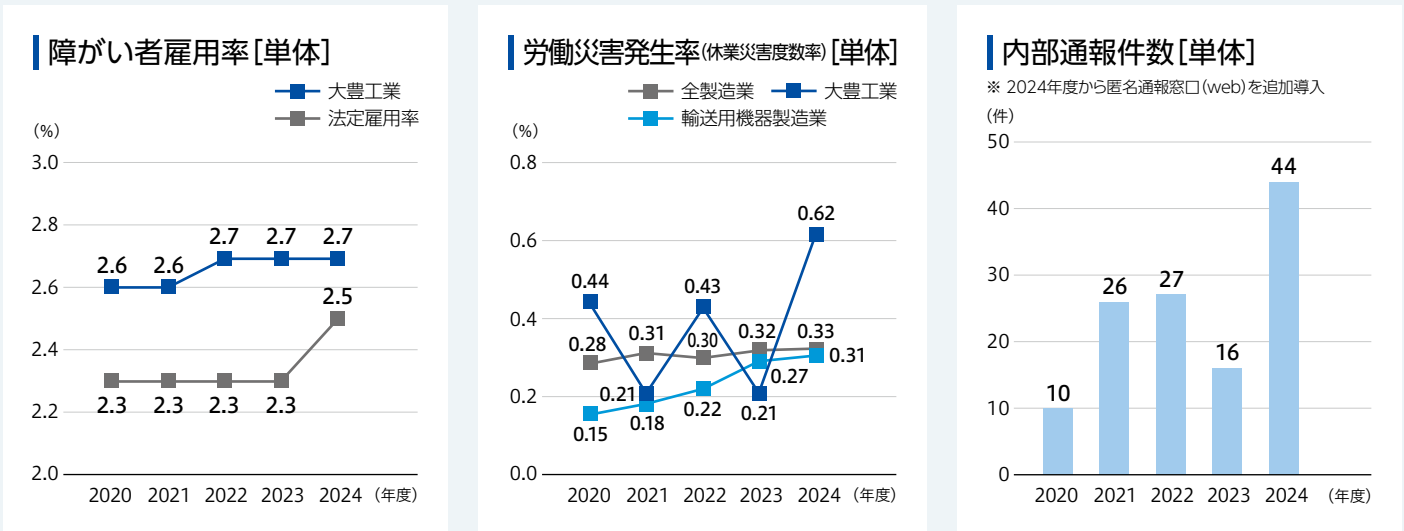
環境 Environment



社会 Social



ガバナンス Governance



財務サマリー

10年間の財務サマリー（連結）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績 (単位:百万円)										
売上高	107,288	108,953	114,665	113,419	104,149	92,945	98,820	105,161	112,044	112,789
営業利益又は営業損失 (△)	6,629	6,357	6,514	4,837	2,413	710	1,108	694	2,489	610
経常利益又は経常損失 (△)	6,297	6,265	6,499	4,727	2,173	788	1,650	1,211	3,236	910
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	5,551	6,227	6,853	4,735	1,739	681	1,243	1,061	3,230	△490
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	3,772	4,454	2,497	2,626	991	300	621	399	1,747	△4,187
設備投資額	6,970	6,817	10,303	10,120	7,909	4,894	6,071	6,473	6,453	11,028
減価償却費	6,774	6,413	6,578	7,058	7,806	7,614	7,686	7,291	7,213	7,304
研究開発費	3,398	3,549	3,905	3,720	3,558	3,400	3,457	3,681	3,729	3,853
総資産	104,906	113,586	114,133	109,635	106,299	113,726	114,379	113,774	119,457	122,336
純資産	59,173	61,790	64,138	64,148	63,276	64,336	66,305	67,085	72,587	69,283
有利子負債	18,306	25,127	22,983	20,796	19,186	28,242	25,403	22,745	22,678	26,115
1株当たり情報 (単位:円)										
EPS (1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△))	131.5	154.9	147.1	90.6	34.2	10.4	21.4	13.9	60.6	△145.69
BPS (1株当たり純資産額)	2,033.1	2,108.3	2,244.8	2,179.9	2,151.0	2,191.4	2,262.2	2,307.3	2,488.4	2,423.2
配当金	39	43	45	32	24	20	22	20	20	20
配当性向 (%)	29%	28%	52%	35%	70%	193%	103%	144%	33%	－
キャッシュ・フロー (単位:百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,474	8,641	8,011	10,517	9,795	5,639	7,100	5,870	10,739	6,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,493	△7,416	△9,455	△9,519	△7,495	△5,132	△4,725	△5,843	△6,220	△10,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	5,951	△3,563	△3,396	△2,863	8,537	△3,732	△4,025	△1,008	2,071
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	19,694	14,795	12,199	11,641	20,478	19,615	16,080	20,046	18,852
財務指標 (単位:%)										
営業利益率	6.2	5.8	5.7	4.3	2.3	0.8	1.1	0.7	2.2	0.5
自己資本比率	55.6	53.7	56.1	57.7	58.7	55.9	57.4	58.4	60.2	56.1
ROE (自己資本利益率)	6.5	7.3	4.0	4.2	1.6	0.5	1.0	0.6	2.4	△6.1
ROA (総資産当期純利益率)	3.6	3.9	2.2	2.4	0.9	0.3	0.5	0.4	1.5	△3.4
PER (株価収益率) (倍)	8.9	10.7	17.6	10.0	15.8	103.3	33.0	45.9	15.5	－
PBR (株価純資産倍率) (倍)	0.6	0.8	0.7	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3